

中短期工程表「ロボット革命／バイオ・マテリアル革命」①

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
ロボット革命①	<p><ロボット新戦略の実行・進化></p> <ul style="list-style-type: none"> 2014年9月より「ロボット革命実現会議」を開催し、「ロボット新戦略」を策定(2015年2月日本経済再生本部決定) 「ロボット新戦略」の推進母体として「ロボット革命イニシアティブ協議会」を立ち上げ(2015年5月) 	<p>フォローアップを踏まえつつ、「ロボット新戦略」の着実な遂行 (技術開発、人材育成、導入実証、規制改革・安全基準策定等による現場への普及促進)</p> <p>「ロボット革命イニシアティブ協議会」の取組を推進 (製造業のビジネス変革・スマート化に係るドイツ等と連携した国際標準化提案等の推進)</p>				<ul style="list-style-type: none"> 2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービスなど非製造分野で1.2兆円 製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上 	
	<ul style="list-style-type: none"> 「スマートものづくり応援隊」の拠点整備(2016年度:5拠点) 汎用的な作業・工程に活用できる基盤となる共通の機能を備えた「プラットフォームロボット」の導入が効果的な分野や実用化のために必要な研究開発分野、備えるべき仕様等を整理、取りまとめ(2016年6月) 	<ul style="list-style-type: none"> 小型汎用ロボットの導入コストを2割以上引下げ(2020年まで) ロボット導入支援人材(システムインテグレーター)の倍増(2020年まで) <p>「スマートものづくり応援隊」に相談できる拠点の拡大(全国40か所へ)</p> <p>「プラットフォームロボット」の開発、上市</p>				<ul style="list-style-type: none"> ロボット介護機器の市場規模、2020年に約500億円、2030年に約2,600億円【約10億円(2012年)】 重点分野のロボット介護機器導入台数、2030年8,000台 	
	<p>ロボット等の導入による介護現場の生産性向上等のアウトカムデータを収集・分析するための実証実施</p>	<p>引き続き、ロボット等の導入による介護現場の生産性向上などのアウトカムデータを収集・分析するための実証実施</p> <p>ロボット等を用いた介護に係る介護報酬や人員・設備基準の見直し等の制度上の対応について検討・結論</p>				<p>見直し後の介護報酬や人員・設備基準等の適用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内の重要インフラ・老朽化インフラについては20%、2030年までには全てにおいてセンサー、ロボット、非破壊検査技術等の活用により点検・補修を高効率化
	<p>移乗介助・見守り支援等の重点分野に対応したロボット介護機器開発企業への補助事業</p> <p>介護現場への導入に関するマッチング支援、相談窓口の開設等</p>	<p>開発重点分野を再検証</p>				<p>ロボット介護機器の開発・本格導入の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ほ場間での移動を含む遠隔監視による無人自動走行システムを2020年までに実現
	<p>生活支援ロボットの国際安全規格ISO13482正式発行、我が国のロボット介護機器が世界で初めて同規格に基づく安全認証を取得(2014年2月)</p>					<p>国内認証の実施</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の自立支援に資するロボット技術を活用した機器の開発促進 シーズ・ニーズマッチング強化事業の実施(2014年度～) 	<p>個別具体的な障害者のニーズを的確に把握した機器開発をスタートさせるためのシーズ・ニーズマッチング強化事業等、障害者の自立支援に資するロボット技術を活用した機器の開発促進を継続</p>					

中短期工程表「ロボット革命／バイオ・マテリアル革命」②

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
ロボット革命②	<ul style="list-style-type: none"> インフラ点検補修を高効率化するセンサー、ロボット、非破壊検査技術等の公募・選定(2014年度) 次世代社会インフラ用ロボットについて、水中分野での試行的導入実施(2016年度～) 	インフラ点検の高度化・効率化に向けたIT、ロボット、非破壊検査技術の研究開発・現場導入				<ul style="list-style-type: none"> 2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービスなど非製造分野で1.2兆円 製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上 ロボット介護機器の市場規模、2020年に約500億円、2030年に約2,600億円【約10億円(2012年)】 重点分野のロボット介護機器導入台数、2030年8,000台 	
		次世代社会インフラ用ロボットの公募、現場検証、評価等		試行的導入を経て本格導入			
		社会インフラのモニタリング技術の公募、現場検証、評価、現場導入等					
		インフラ点検・災害対応ロボットの性能評価基準・試験手法等の策定		性能評価基準・試験手法等の国際標準化			
	<ul style="list-style-type: none"> 「農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドライン」の策定(2017年3月) 農業ITシステムで利用される各種の名称、規格等の標準化(2017年3月) 	「ロボット版点検手順」の策定(水中)		橋梁・トンネル等で順次策定		<ul style="list-style-type: none"> 国内の重要インフラ・老朽化インフラについて、2020年頃までには20%、2030年までには全てにおいてセンサー、ロボット、非破壊検査技術等の活用により点検・補修を高効率化 ほ場間での移動を含む遠隔監視による無人自動走行システムを2020年までに実現 	
		利用場面に応じた要求性能の設定・公表					
		有人監視下でのほ場内での無人システムの市販化実現			遠隔監視による無人自動走行システムの実現に向けた開発及び環境整備		
	<ul style="list-style-type: none"> 「小型無人機に関する関係府省庁連絡会議」において運用ルール全体の骨子の取りまとめ(2015年6月) 航空法の改正による小型無人機の基本的な飛行ルールの導入(2015年12月) 「小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会」において、利活用と技術開発に関するロードマップの策定(2016年4月)・改訂(2017年5月)及び制度設計の方向性の取りまとめ(2016年7月) 小型無人機等のロボットにおける電波利用の高度化のための使用周波数帯の拡大等の制度整備(2016年8月)、携帯電話の上空利用に係る制度整備(2016年7月) 	個別ガイドラインの策定・見直し及び普及促進					
		「小型無人機の利活用と技術開発に向けたロードマップ」に基づく技術開発・実証、環境整備に向けた更なる検討その他の必要な措置の実施					
		山間部等における目視外飛行による利活用の本格化に向けた取組の実施		有人地帯における目視外飛行による利活用の本格化に向けた取組の実施			
機体や操縦者等の要件の明確化		航空法に基づく許可・承認の審査要領の改訂		新たな審査要領の運用			
制度の運用・更なる電波利用に向けた検討							

中短期工程表「ロボット革命／バイオ・マテリアル革命」③

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会	
ロ ボ ッ ト 革 命 ③	次世代ロボットの実現に向けたグローバル研究拠点の設置に着手(2016年度)	次世代ロボット実現に向けたグローバル研究拠点の整備、研究開発から実用化・事業化まで一貫した産学官連携プロジェクトの着手	研究開発から実用化・事業化まで一貫した産学官連携プロジェクトの本格的実施			<ul style="list-style-type: none"> ・2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービスなど非製造分野で1.2兆円 ・製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上 ・ロボット介護機器の市場規模、2020年に約500億円、2030年に約2,600億円【約10億円(2012年)】 ・重点分野のロボット介護機器導入台数、2030年8,000台 ・国内の重要インフラ・老朽化インフラについて、2020年頃までには20%、2030年までには全てにおいてセンサー、ロボット、非破壊検査技術等の活用により点検・補修を高効率化 ・ほ場間での移動を含む遠隔監視による無人自動走行システムを2020年までに実現
	「ロボットテストフィールド」の整備着手(2016年度)	「ロボットテストフィールド」の整備	「ロボットテストフィールド」の順次開所・運用			
		国際標準を見据えた性能評価基準の策定	性能評価基準の国際標準化			
<ul style="list-style-type: none"> ・「World Robot Summit実行委員会諮問会議」等立ち上げ(2015年12月) ・「World Robot Summit(ロボット国際大会)」開催場所、競技種目決定(2016年12月) 	「World Robot Summit(ロボット国際大会)」プレ大会(2018年)に向けた広報・周知活動、準備	本大会準備・開催(2020年)				
		海外との連携による競技分野のロボットの国際的標準評価手法の構築				

中短期工程表「ロボット革命／バイオ・マテリアル革命」④

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI		
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
ロボット革命④	<p><先端ロボット技術による未来社会の実現>【改革2020】 (先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会体験プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ユニバーサル未来社会推進協議会設立 (2015年9月) 幕張新都心WG設立 (2016年4月) —自動運転モビリティサービス (AMOS) 及びパーソナルモビリティシェアリングサービス (PMS)におけるビジネスモデルの検討、試行的な実証 (2016年) 渋谷超福祉WG設立 (2016年11月) —高層複合施設、公園及び渋谷駅前において超福祉展を実施 (2016年) 	<p>ロボカップ2017 名古屋世界大会</p> <p><協議会> ・参加機関(会員)の募集、随時決定 ・ワーキンググループ(WG)の設置・運営管理 ・2020年のショーケース構築に向けた検討、調整 ①先端ロボット技術は参加機関から提供 ②体験フィールドについては地方公共団体会員等を中心に拡大 (地方自治体の主体性を重視しつつ、必要な規制・制度改革も明らかにする)</p> <p><幕張新都心WG> AOMS・PMSプロジェクト ・社会実装に向けた検討 ①技術改善(安全、コストを含む)、②ビジネスモデル改善 ③その他社会実装に必要な課題 (社会的に許容されるリスクの程度の検討等) ・情報発信、地域連携等(協議会の地方公共団体会員等)</p> <p><渋谷超福祉WG> 超福祉展 ・渋谷駅周辺を中心とした、都市開発とダイバーシティの調和に向けた検討(毎年、超福祉展において実証)</p>			東京大会会場が所在する地域を中心としたショーケース構築	東京大会	<ul style="list-style-type: none"> 2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービスなど非製造分野で1.2兆円 製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上 ロボット介護機器の市場規模、2020年に約500億円、2030年に約2,600億円【約10億円(2012年)】 重点分野のロボット介護機器導入台数、2030年8,000台 国内の重要インフラ・老朽化インフラについて、2020年頃までには20%、2030年までには全てにおいてセンサー、ロボット、非破壊検査技術等の活用により点検・補修を高効率化 ほ場間での移動を含む遠隔監視による無人自動走行システムを2020年までに実現 	
	<p>(ロボット社会実装プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ロボット活用に係る安全性確保に関するルールをロボット革命イニシアティブ協議会において取りまとめ (2016年6月) 実証事業の実施(空港・ショッピングモール等)(平成28年度事業) 	<p>毎年の協議会総会の時期を見据え、必要に応じてルールの追加・見直しを実施</p> <p>○ 総会</p> <p>↓ ルールの適用 フィードバック ↑</p> <p>実証事業の実施</p> <p>経済産業省において2020年に向けた全体マネジメント</p> <p>実証事業の成果を発信し、最新のルールに基づくロボットの社会実装を促進</p>			ショーケースを中心とした技術の発信	社会実装		

中短期工程表「ロボット革命／バイオ・マテリアル革命」⑤

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
バイオ・マテリアル革命	<バイオ・マテリアル革命>								
	<ul style="list-style-type: none"> 植物や微生物を用いた高機能品生産技術の開発 公的機関等が保有する生物資源情報のデータベース化の検討を開始 	我が国のバイオ産業の新たな市場形成を目指した戦略の策定			戦略に基づき、炭素循環型社会や食による健康増進・未病社会の実現に向けた施策の推進				
		生物を活用した機能性物質生産のための産学官による技術開発を推進							
		生物資源データをAI等により解析するためのリアルデータプラットフォームを構築				データ基盤を活用した基盤技術開発の促進			
		バイオ分野に対する民間投資の加速に向けた施策の検討				検討結果を踏まえ事業環境整備を実施し新市場創出			

中短期工程表「ロボット革命／バイオ・マテリアル革命」⑥

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
宇宙ビジネスの拡大	<宇宙機器・利用産業の強化・拡大>	<p>準天頂衛星4機体制を確立</p> <p>準天頂衛星7機体制を通じた持続測位の実現 衛星測位技術や地理空間情報技術に関する研究開発基盤の維持・強化</p> <p>アジア・太平洋における高精度測位情報の配信サービスの事業化支援 欧州Galileo衛星との相互運用性確保を通じた欧州等への国際展開</p> <p>G空間情報センターの稼働を契機に、G空間プロジェクトを推進 準天頂衛星システム等に高度なセキュリティ対策を行い、その安定的な利用環境を確保</p> <p>民間事業者の宇宙関連ビジネスへの参入促進のためのロードマップ策定</p> <p>宇宙関連ビジネスへのG空間情報センターの利活用促進及び連携強化</p> <p>政府衛星データ(安全保障用途に係るものを除く)のオープン化及び利用者目線での開示方法整備 農林水産業、防災・インフラ維持その他の分野での宇宙データと地上データの融合に向けた実証</p> <p>民間小型ロケット事業の競争力強化 小型衛星コンステレーション企業等のベンチャー企業への支援強化 政府系金融機関等も活用したリスクマネーの供給、ベンチャーの事業性を高める制度整備の検討</p> <p>部品・コンポーネントの国産化支援等を行い、宇宙空間での実証事業を抜本強化</p> <p>「宇宙システム海外展開タスクフォース」の立ち上げと推進 アジア、中東等の有望案件の実現に取り組む</p> <p>新たな官民連携の枠組みを構築</p> <p>「スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)」を通じて、宇宙ベンチャー創出、イノベーションを促進し、2020年度までに100の宇宙関連新事業の創出を目指す</p> <p>人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する許認可制度整備の準備</p> <p>ロケット打ち上げ市場等への民間参入のための環境整備</p> <p>民間打上げ射場の整備に向けたガイドラインの整備</p> <p>衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する許認可制度整備の準備</p> <p>衛星運用・画像販売事業の育成等</p> <p>宇宙空間における国際的なルールの策定に向けた取組の推進</p> <p>我が国宇宙産業の国際競争力を強化するためH3ロケットや次世代衛星の開発を推進</p>					
	・ 「宇宙基本計画」を策定(平成28年4月)						
	・ 「宇宙産業ビジョン2030」を策定(平成29年5月)						
	・ 「宇宙用部品・コンポーネントに関する総合的な技術戦略」を策定(平成28年3月)						
	・ 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律及び衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律が成立し、ロケット打上げ市場等への民間参入のための環境整備、衛星リモートセンシング装置の使用に係る許可制度等を創設(平成28年度臨時国会)						
	・ G空間情報センターの稼働(平成28年11月)						
	・ 「地理空間情報活用推進基本計画」を改定(平成29年3月)						

中短期工程表「ロボット革命／バイオ・マテリアル革命」⑦

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
航空機産業の拡大	<航空機産業の拡大>							
	<ul style="list-style-type: none"> 「航空機部品産業における生産管理・品質保証ガイドブック」策定(2017年3月) 「国内航空機産業クラスターフォーラム」を2015年より毎年開催 日仏間の民間航空機産業協力を目的とした日仏ワークショップを2013年より毎年開催(WSの成果として日仏共同研究開発プロジェクトを実施中) 	<ul style="list-style-type: none"> デュアルユースの観点も踏まえた戦略的な研究開発の強化 航空機の生産工程へのロボットの適用などIoTを活用した生産性の大幅な向上 地域中核企業を軸とした材料・部品産業の強化や技術開発等により、地域に裾野産業を育成 						
		<ul style="list-style-type: none"> 生産効率の向上に直結する一貫生産体制を実現したモデルを展開 「全国航空機クラスター・ネットワーク」を構築 						
		先進的な技術開発や人材育成等の支援や、海外企業とのマッチング機会の創出						
		<ul style="list-style-type: none"> MRJに対する安全性審査を適確に実施 MRJを含む今後の完成機事業の受注拡大、新興国向けの人材育成等 MRJを実証インフラとし、航空機関連部品の国内開発を加速 						

中短期工程表「既存住宅流通・リフォーム市場を中心とした住宅市場の活性化」①

	2013年度～2016年度	2017年度				2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
既存住宅の流通促進・空き家対策等 ①	<ul style="list-style-type: none"> 既存住宅インスペクション・ガイドラインを策定し、講習や補助事業における活用により普及を促進(2013年6月) 「中古戸建て住宅の建物評価の改善に向けた指針」を策定(2014年3月) 鑑定評価における留意点の策定、既存住宅価格査定マニュアルの改訂(2015年7月) 住み替えの円滑化支援(住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業の実施等:2014～2015年度) 既存住宅の長期優良化に係る認定基準を告示(2016年4月) 宅地建物取引業者と他の専門事業者の連携によるワンストップサービスの開発を支援 レインズ(不動産流通標準情報システム)の利用ルールや機能の改善(2016年1月) 宅地建物取引業法を改正し、重要事項説明に建物状況調査(インスペクション)の実施の有無等を位置付け(2016年6月) 長期優良住宅化リフォームに係る税制特例の創設(2017年度税制改正) 「住みたい」「買いたい」既存住宅の流通促進に寄与する事業者団体の登録制度(=『安心R住宅(仮称)』)の創設(2017年) 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅ストック・維持向上促進事業等によるインスペクションの普及促進、良質な住宅ストックが適正に評価される市場環境整備 長期優良住宅化リフォーム推進事業の実施、長期優良住宅化リフォームに係る税制特例の周知、増改築に係る長期優良住宅認定制度の普及 宅地建物取引業者と他の専門事業者の連携促進 不動産取引の信頼性・安全性の向上、既存住宅の品質の向上・可視化 リバースモーゲージを含む高齢者の持ち家資産の活用、その他流通環境の整備に向けた検討等 「住みたい」「買いたい」既存住宅の流通促進に寄与する事業者団体の登録制度(=『安心R住宅(仮称)』)の開始、消費者等へ普及・定着 							<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増(2010年4兆円)※可能な限り2020年までに達成を目指す。 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増(2010年6兆円)※可能な限り2020年までに達成を目指す。
	<ul style="list-style-type: none"> 改正耐震改修促進法の施行、耐震診断義務付け対象建築物に対して、通常の助成に加え、国が重点的・緊急的に支援する仕組みを創設(2013年11月) 都市機能や居住の立地誘導を図る改正都市再生特別措置法等の施行(2014年8月) 改正マンション建替え法の施行、専門家による相談体制の整備等の老朽化マンション等の課題の解決のための支援措置を実施(2014年12月) 改正都市再生特別措置法等を施行し、市街地再開発事業における組合員の算定方法を見直し(2016年9月) 改正建築基準法施行規則を施行し、一団地認定の職権による取消しの手続きを明確化(2016年10月) 	耐震診断義務付け対象建築物等への重点的・緊急的な支援等により、耐震診断・耐震改修を促進				<ul style="list-style-type: none"> 住宅・建築物の耐震診断・耐震改修に対する支援等を実施 立地適正化計画に基づく都市機能や居住の立地誘導等について支援措置を実施 老朽化マンション等の課題解決のための支援措置等を実施 			
		敷地売却を活用した団地型マンション再生の仕組みの構築		空き家の多いマンションの建替え等の促進に向けた合意形成ルールの合理化					
		既存建築物を他用途に円滑に転用等するための建築規制の合理化		普及促進					

中短期工程表「既存住宅流通・リフォーム市場を中心とした住宅市場の活性化」②

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
既存住宅の流通促進・空き家対策等 ②	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策の推進に関する特別措置法の全面施行(2015年5月) 空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針の策定(2015年2月) 	同法に基づき市町村が策定する計画に沿った空き家の活用・除却の取組等を支援						<ul style="list-style-type: none"> 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【3～5%(2020年)】
	空き地等の新たな活用に関する検討会の開催、提言取りまとめ(2017年1～6月)	<ul style="list-style-type: none"> 全国版空き家・空き地バンクの構築・活用 空き家等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体への支援 						
	法定相続情報証明制度の施行(2017年5月)	<ul style="list-style-type: none"> 空き地の活用に係る優良事例の横展開 左記提言を踏まえて、必要な制度等を検討 						
		法定相続情報証明制度の利用拡大と相続登記の促進						
		相続登記が長期にわたり行われていない土地を調査して所有者の把握を容易にするための制度の検討			左記検討結果に応じた所要の措置			
		<ul style="list-style-type: none"> サービス付き高齢者向け住宅や高齢者支援施設等の整備を促進、高齢者等の居住の安定を図る先導性が高い事業を支援 サービス付き高齢者向け住宅の適切な立地や質の確保に向けた取組の実施 居住支援協議会による高齢者等の「住まい」の包括サポートの取組への支援 						
	公的賃貸住宅団地(公営住宅、UR賃貸住宅等)の建替え等における福祉拠点化の事例収集							
		PPP/PFIの活用等による公的賃貸住宅団地の建替え等を契機とした再生・福祉拠点化の推進						
		民間の住宅団地等における子育て支援施設等の整備促進						
	空き家・空き室を活用した新たな住宅セーフティネット制度を構築(住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律が成立(2017年4月))	<ul style="list-style-type: none"> 適正な家賃債務保証を行う業者について登録制度を創設 新たな住宅セーフティネット制度の普及促進 						
都市機能や居住の立地誘導を図る改正都市再生特別措置法等の施行(2014年8月)								
	立地適正化計画に基づく都市機能や居住の立地誘導等について支援措置を実施							

中短期工程表「既存住宅流通・リフォーム市場を中心とした住宅市場の活性化」③

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
次世代住宅の普及促進	ICTの活用、住宅の省エネ化、木材利用の促進等により、健康の増進や環境負荷の低減に寄与するスマートウェルネス住宅の先進モデルの構築・普及促進							
	民間等による省エネ・省CO ₂ 技術の普及啓発に寄与する住宅等の先導的プロジェクトを支援(2014年度～)							
	IoT住宅、健康住宅、セキュリティ住宅などの先進的な次世代住宅について、課題整理(2016年度)		家庭内機器・関連データの連携・活用を促進するための環境整備に向けたモニター実証等を実施 ・ネットワーク制御に関するリスクをカバーする技術的対策と保険による補完に関する実証の支援 ・通信機能に関する国際標準化に向けた提案を実施					

中短期工程表「データ利活用基盤の構築」

2013年度～2016年度		2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
データ利活用基盤の構築①	<p>公的統計データにおけるオープンデータの高度化（API機能・統計GIS機能のサービス提供）（2014年10月）</p> <p>LOD形式のデータ「統計LOD」の提供（2016年6月）</p> <p>LODの利用ガイド及び構築ガイドの策定</p>	API機能及び統計GIS機能の改善並びに対象データの拡充・統計データの利用環境の充実（オンライン等）						<ul style="list-style-type: none"> 官民ラウンドテーブルの議論を踏まえ民間のニーズに応じて公開されるデータについて、2020年までの集中取組期間中に機械判読に適したファイル形式での提供率が100% 2020年度までに、地方公共団体のオープンデータ取組率を100%とする 政府情報システムのクラウド化等により、2018年度末までに政府情報システムの数を725削減する 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト（※）を約1,200億円圧縮する（※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る。） OECD加盟国のブロードバンド料金比較（単位速度当たり料金）で、現在の1位を引き続き維持することを目指す 避難場所・避難所や、観光案内所、博物館、文化財、自然公園等の防災拠点等について、2019年度までに約3万箇所のWi-Fi環境の整備を目指す 2020年度までに延べ800以上の地域・団体による成功事例の創出を目指す 	
		LODデータの拡充							
	<p>地方公共団体オープンデータ推進ガイドラインの策定（2015年2月）、地方公共団体に向けた各種支援策として、伝道師の派遣制度創設、ツールの提供、事例集の取りまとめ（2016年3月）</p> <p>オープンデータ2.0の方針取りまとめ（2016年5月）</p> <p>官民データ活用推進基本法の公布・施行（2016年12月）</p>	<p>2020年までを「集中取組期間」として、オープンデータを強力に実行</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">重点分野の指定、開示ルール の策定</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">棚卸しの 実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">官民ラウンドテーブルの開催（民間のデータ公開の在り方の検討を含む）を通じたオープンデータの推進</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">必要に応じた重点分野の追加や開示方法の在り方の検討</div> </div> <p>地方公共団体のオープンデータの取組促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">地方公共団体における官民データ活用推進基本計画の雛型の中で最低限公開すべきデータセット・フォーマット標準例を提示</div> <p style="text-align: center;">地方公共団体のオープンデータの取組推進</p> <p>官民データ活用推進施策の一環として、登記所の地図データを2021年度までに提供開始できるよう検討</p> <p style="text-align: center;">具体的条件や内容を決定</p>							
		政府情報システム改革ロードマップのフォローアップ・見直し 政府情報システムのクラウド化の推進							
		自治体情報システムのクラウド化を加速、クラウド導入市区町村の倍増を目指す							
						国民・利用者を中心とした電子行政サービスの推進			
						政府職員のワークスタイル変革を促進			
		リモートアクセス機能等の整備（2014年10月）	利用者の拡大						
			オフィス改革等によるペーパーレス化の推進						

中短期工程表「データ利活用基盤の構築」②

	2013年度～2016年度		2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
			概算要求	秋	年末	通常国会				
データ利活用基盤の構築②	「気象ビジネス推進コンソーシアム」の設置 「第1回気象ビジネスフォーラム」の開催 (2017年3月)		「気象ビジネス推進コンソーシアム」等を通じた気象情報の利活用促進、気象ビジネスの創出 実証プロジェクトによる新たなビジネスモデルの創出、フォーラム等による産業界のマッチング、 人材の育成						<ul style="list-style-type: none"> 官民ラウンドテーブルの議論を踏まえ民間のニーズに応じて公開されるデータについて、2020年までの集中取組期間中に機械判読に適したファイル形式での提供率が100% 2020年度までに、地方公共団体のオープンデータ取組率を100%とする 政府情報システムのクラウド化等により、2018年度末までに政府情報システムの数を725削減する 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する(※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る。) OECD加盟国のブロードバンド料金比較(単位速度当たり料金)で、現在の1位を引き続き維持することを目指す 避難場所・避難所や、観光案内所、博物館、文化財、自然公園等の防災拠点等について、2019年度までに約3万箇所のWi-Fi環境の整備を目指す 2020年度までに延べ800以上の地域・団体による成功事例の創出を目指す 	
	「法人インフォメーション」の検討・構築 ＜事業者間のデータ流通＞		「法人インフォメーション」の掲載情報の拡充							
	データの利用権限に関する契約ガイドラインの策定 (2017年5月)		産業界等との対話を通じて分野ごとに留意すべき点の整理を行い、個別分野に展開							
	データ流通プラットフォームを運営する事業者が共通して整備すべきデータ項目やAPIの在り方を整理した基本的事項を取りまとめ(2017年4月) ＜個人の関与のもとでのデータ流通＞		民間事業者間の自主ルールの策定及びその普及促進を図るための民主導の枠組みが構築されるよう支援							
	個人の関与の下でデータ流通・活用を進める仕組みであるPDS、情報銀行、データ取引市場の実現に向けた課題等を整理(2017年3月)		官民が連携した実証事業を実施しつつ、情報銀行等の制度の在り方等について検討		情報銀行等の実装に向けて、検討を踏まえた取組を推進					
	＜データ利活用促進に向けた環境整備＞ 「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律」が2015年の通常国会で成立(2015年9月)		国民・事業者への周知・広報							
	「行政機関等の保有する個人情報の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律」が2016年通常国会で成立(2016年5月)									
<ul style="list-style-type: none"> 汎用的なガイドラインや匿名加工情報に係るルールの整備 経済産業省にて「匿名加工情報作成マニュアル」のとりまとめ(2016年8月) 										

中短期工程表「データ利活用基盤の構築」③

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
データ利活用基盤の構築③	<地域におけるデータ利活用>						<ul style="list-style-type: none"> 官民ラウンドテーブルの議論を踏まえ民間のニーズに応じて公開されるデータについて、2020年までの集中取組期間中に機械判読に適したファイル形式での提供率が100% 2020年度までに、地方公共団体のオープンデータ取組率を100%とする
	地域未来投資促進法の成立(2017年5月)		地域未来投資促進法に基づく事業環境整備の提案手続等の支援措置を通じて、地域におけるIoT、AI、ビッグデータ等を活用した新たなビジネスの創出を図る				
	「地域IoT実装推進ロードマップ」の策定(2016年12月)		「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向け、計画策定支援、人的支援、必要なルールの明確化、成功事例の横展開等の施策のパッケージ支援を積極的に行い、IoTの地域実装を推進				<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、2018年度末までに政府情報システムの数を725削減する
	「地方創生IT利活用促進プラン」の策定(2015年6月IT総合戦略本部決定)		地域サービスイノベーションクラウドの普及推進 ふるさとテレワークの全国展開の促進 ふるさとテレワークの全国展開(モデル拠点の整備) ICT街づくりの成功モデル等の普及展開				<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する(※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る。)
	データ利活用型スマートシティの基本構想についてとりまとめ(2017年1月)		<ul style="list-style-type: none"> 先導的なデータ利活用型スマートシティを全国数カ所で作成し検証 重要な課題について隘路を解消するための集中的な取組に着手 ・ノウハウや成果を検証し、共通的なプラットフォームの完成度を高める ・全国10カ所程度実施し、面的に拡大 ・質の高いモデルについては国際展開				<ul style="list-style-type: none"> OECD加盟国のブロードバンド料金比較(単位速度当たり料金)で、現在の1位を引き続き維持することを目指す
			地方公共団体等の職員がオープンデータに必要な技術を得得できる試験環境の整備、データを保有する地方公共団体とそれを活用する民間企業等との調整・仲介機能の創設				<ul style="list-style-type: none"> 避難場所・避難所や、観光案内所、博物館、文化財、自然公園等の防災拠点等について、2019年度までに約3万箇所のWi-Fi環境の整備を目指す
			地方公共団体の非識別加工情報を提供するための仕組みの円滑な導入支援 地方公共団体が共同して非識別加工情報の作成の委託を行える仕組み等の検討				<ul style="list-style-type: none"> 2020年度までに延べ800以上の地域・団体による成功事例の創出を目指す
	<データの越境移転>		民間企業等からの個人情報保護法に関する相談への対応体制を整備するとともに、データ利活用促進に向けた情報発信の取組を開始				
	「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律」が2015年の通常国会で成立(2015年9月)		国際的なデータ流通環境の整備に向けた諸外国との協力関係の構築等の取組の推進				

中短期工程表「データ利活用基盤の構築」④

		2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
データ利活用基盤の構築④	工程表該当施策を中心に、規制改革や政策資源を集中的に投入し、重点課題について分野複合的な解決を推進		成功モデルをパッケージで海外展開			安全・便利な生活が可能となる社会像の実現			<ul style="list-style-type: none"> 官民ラウンドテーブルの議論を踏まえ民間のニーズに応じて公開されるデータについて、2020年までの集中取組期間中に機械判読に適したファイル形式での提供率が100% 2020年度までに、地方公共団体のオープンデータ取組率を100%とする 政府情報システムのクラウド化等により、2018年度末までに政府情報システムの数を725削減する 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する(※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る。) OECD加盟国のブロードバンド料金比較(単位速度当たり料金)で、現在の1位を引き続き維持することを目指す 避難場所・避難所や、観光案内所、博物館、文化財、自然公園等の防災拠点等について、2019年度までに約3万箇所のWi-Fi環境の整備を目指す 2020年度までに延べ800以上の地域・団体による成功事例の創出を目指す
	「官民ミッション」の派遣、実証事業の強化や国際イベントを通じた戦略的な広報の推進、我が国のICTに精通した現地人材育成の推進、JICTの積極的活用によるリスクマネーの供給拡大等、機動的で実効的な官民連携体制を構築								
	情報通信審議会での新たな情報通信技術戦略を検討 IoT技術開発・実証推進体制の構築		社会全体のICT化の推進のために必要な技術の確立、社会実証の推進						
	<第4次産業革命を支える情報通信環境整備>								
	世界最高レベルの光通信技術やネットワーク仮想化技術の実用化に向けたテストベッドの整備及び産学官への開放		世界最高レベル(1Tbps級)次世代光通信技術の研究開発の推進			革新的光ネットワーク技術の研究開発の推進			
	第4世代移動通信システムの早期実用化に向け新たな周波数帯を割当(2014年12月)		サービスの普及・拡大に向けた取組を推進						
	移動通信システムの国際的追加周波数分配に向け国際電気通信連合(ITU)世界無線通信会議(WRC-15)等に提案		WRC-19等に向けた国際的な5G向け周波数の検討、各国間調整による移動通信システム用の周波数の検討						
	第5世代移動通信システム(5G)等の周波数をより高度かつ効率的に利用可能とする技術の研究開発の推進		5G周波数確保に向けた基本戦略のとりまとめ			交通分野等での具体的な利活用を想定した総合的な実証実験の実施、国際標準化活動への参画、電波利用環境の整備		5Gの社会実装	
	移動通信システム用の周波数の確保等のため、周波数有効利用技術の研究開発・技術試験、既存業務の周波数共用・再編・移行等の推進								
	小型無人機等のロボットにおける電波利用の高度化のための使用周波数帯の拡大等の制度整備(2016年8月)、携帯電話の上空利用に係る制度整備(2016年7月)		制度の運用・更なる電波利用に向けた検討						
					圧倒的に速く、限りなく安く、多様なサービスを提供可能でオープンな通信インフラの整備				

中短期工程表「データ利活用基盤の構築」⑤

2013年度～2016年度		2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等			秋	年末	通常国会	
データ利活用基盤の構築⑤	「2020年代に向けた情報通信政策の在り方」について情報通信審議会答申(2014年12月) 電気通信事業法等の一部を改正する法律の成立(2015年5月)、施行(2016年5月)	圧倒的に速く、限りなく安く、 多様なサービスを提供可能で オープンな通信インフラの整備						・ 官民ラウンドテーブルの議論を踏まえ民間のニーズに応じて公開されるデータについて、2020年までの集中取組期間中に機械判読に適したファイル形式での提供率が100% ・ 2020年度までに、地方公共団体のオープンデータ取組率を100%とする
	総務省の研究会において、期間拘束・自動更新付契約の在り方について検討を行い、「方向性」を公表(2015年7月) 解約期間延長の実現(2016年3月) プッシュ型通知の義務化(2016年5月) 新料金プラン導入の実現(2016年6月)							
	モバイルネットワークの機能開放、SIMロック解除の推進等について、ガイドライン・省令改正(2016年3月、2017年1月、2月)	ガイドライン・省令改正を踏まえ、MVNOを含めた事業者間競争の促進	・ OECD加盟国のブロードバンド料金比較(単位速度当たり料金)で、現在の1位を引き続き維持することを目指す ・ 避難場所・避難所や、観光案内所、博物館、文化財、自然公園等の防災拠点等について、2019年度までに約3万箇所のWi-Fi環境の整備を目指す					
	「固定電話網の円滑な移行の在り方」について情報通信審議会 一次答申(2017年3月)	同二次答申とりまとめに向けた検討		我が国の基幹的な通信インフラである固定電話網について、公正な競争環境や利用者利便を確保しつつ、IP網への円滑な移行の実現に向けた取組の実施	・ 2020年度までに延べ800以上の地域・団体による成功事例の創出を目指す			
	「IPv6によるインターネットの利用高度化に関する研究会」第四次報告書の公表(2016年1月) 上記報告書アクションプランの進捗状況の調査結果を公表(2017年3月)	移動通信ネットワークのIPv6対応の推進・検証						
	「携帯電話番号の有効利用に向けた電気通信番号に係る制度の在り方」について情報通信審議会答申(2015年12月)	多機能ルータを利用するアドホック無線ネットワークの利用環境の整備	IoTに対応したモバイルネットワークの高度化					
	国際ローミング料金の低廉化について、二国間協議を開始(2015年2月)	M2M等向け専用番号の導入	M2M等向け専用番号の活用の促進					
	衛星放送での4K・8K実用放送のチャンネル数拡大に向けた周波数割当等の制度整備の実施(2016年6月) 4K・8K実用放送の事業認定(2017年1月) 衛星放送での4K・8K実用放送のチャンネル数拡大に向けた技術的実証の実施(2017年3月)	データセンター地域分散化の推進	外国政府との二国間協議・多国間協議の推進					
		衛星放送での4K・8K実用放送のチャンネル数拡大に向けた技術的実証及び試験放送の実施	実用放送実施					
		4K・8K放送の普及・推進に向けた周知・広報等及び、普及・推進に当たって必要となるIF漏洩対策等の技術的課題対策の実施						

中短期工程表「データ利活用基盤の構築」⑥

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
データ利活用基盤の構築⑥	<産業構造・就業構造の変革への遅滞ない対応>							<ul style="list-style-type: none"> 官民ラウンドテーブルの議論を踏まえ民間のニーズに応じて公開されるデータについて、2020年までの集中取組期間中に機械判読に適したファイル形式での提供率が100% 2020年度までに、地方公共団体のオープンデータ取組率を100%とする 政府情報システムのクラウド化等により、2018年度末までに政府情報システムの数を725削減する 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する(※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る。) OECD加盟国のブロードバンド料金比較(単位速度当たり料金)で、現在の1位を引き続き維持することを目指す 避難場所・避難所や、観光案内所、博物館、文化財、自然公園等の防災拠点等について、2019年度までに約3万箇所のWi-Fi環境の整備を目指す 2020年度までに延べ800以上の地域・団体による成功事例の創出を目指す
	IoT・ビッグデータ・人工知能がもたらす産業構造・就業構造の変化の絵姿と、その対応の検討(2017年4月中間取りまとめ)	検討の継続及び必要な措置の実施						
	<未来社会を見据えた共通基盤技術等の強化>							
	未来の幅広い分野における産業創造や社会変革に対応するため、新たな時代を支える共通基盤技術に関して重点的に取り組むべき課題等やその推進方策を取りまとめ	<ul style="list-style-type: none"> 課題等やその推進方策に基づく研究開発等の実施 新たな技術を取り入れ、経済・社会的課題の解決を図る先行的プロジェクトの実施 						
	<ul style="list-style-type: none"> 取りまとめた推進方策を踏まえ、人工知能や情報処理技術、高性能デバイス、ネットワーク技術、電波利用技術等については、コアテクノロジーの確立及び社会実装の推進 同様に、IoT・ビッグデータ・人工知能の分野を越えて融合・活用する次世代プラットフォームの整備に必要な研究開発や制度整備改革等の推進 次世代人工知能の研究開発、実用化及び産業化支援等に関しては、総務省・文部科学省・経済産業省の他、厚生労働省、国土交通省、農林水産省等の出口官庁及び内閣府も含めた府省連携の強化により、一体的に推進 新たなビッグデータ利活用と高精度・高速シミュレーションを実現する最先端スーパーコンピュータの利用に係る研究開発とその産業利用の促進 							
<電波周波数の調整・共用>								
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>公共用周波数帯の割当・用途の開示及び利用状況調査方法の見直し</p> <p>公共用周波数の民間開放に係る目標設定</p> <p>官官・官民共用化の推進</p> <p>より効果的な周波数再編の促進</p> <p>実験試験局制度の周知徹底及び新たな試験的免許制度の是非の検討</p> </div>						

中短期工程表「知財・標準化戦略の推進、公正な競争環境の確保」①

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
第4次産業革命(Society 5.0)に対応した知財・標準化戦略①	＜第4次産業革命に対応した知財等の制度整備＞							
	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産戦略本部のもとに「新たな情報財検討委員会」を設置し、第4次産業革命(Society 5.0)の実現に向けて、データやAI(AI学習のプロセスや生成物)などの新たな情報財の利活用促進の基盤となる知財システムの在り方について検討を行った(2016年度) 文化審議会著作権分科会において、新たな時代のニーズに的確に対応した権利制限規定の在り方や著作物等のアーカイブの利活用促進等について検討の上、報告書を取りまとめた ライセンス環境の整備に資する著作物等の権利情報を集約化したデータベースの構築に向けた検討等を官民連携して実施(2016年度) 	データの利用権限に関する契約ガイドライン等の策定や流通基盤構築の支援を行う			左記の取組を踏まえ、必要な措置を実施			
		公正な競争秩序の確保に向けて、新たな不正競争行為の対象となる行為や保護対象となるデータについて、次期通常国会への法案提出を視野に入れ産業の実態を踏まえた検討を行う			左記の取組を踏まえ、必要な措置を実施			
		AI学習用データの作成促進のための環境整備を行うとともに、AIの生成過程・生成物に関する知財制度上の在り方について具体的な事例に即して検討する			左記の取組を踏まえ、必要な措置を実施			
		デジタル・ネットワーク時代に対応した柔軟性のある権利制限規定について、文化審議会での検討を踏まえて必要な措置を講じる			左記の取組を踏まえ、ガイドラインの策定等、更に必要な措置を実施			
		権利情報を集約したプラットフォームの構築に向けた実証事業を実施			左記の取組を踏まえ、必要な措置を実施			
	<ul style="list-style-type: none"> AI創作物や3Dデータに対する産業財産権としての保護の必要性について、調査研究を実施(2016年度) 	国内外の議論及び技術の進展を注視しつつ、必要に応じて検討を実施						
	<ul style="list-style-type: none"> 知財の利害関係を調整する裁判外紛争解決手続(ADR)制度の創設、知財と標準に関わる弁理士の役割等に関し、必要な制度の在り方を検討する 	法制面の詳細について検討し、次期通常国会への関連法案の提出を目指す			必要に応じて適切な措置を実施			
	<ul style="list-style-type: none"> 知財紛争処理システムの機能強化の在り方について、産業界を始めとした関係者の意見を踏まえつつ、具体的に検討を進め、2016年度中に法制度の在り方に関する一定の結論を得る 	法制面の詳細について検討し、次期通常国会への関連法案の提出を目指す			必要に応じて適切な措置を実施			

中短期工程表「知財・標準化戦略の推進、公正な競争環境の確保」②

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
第4次産業革命(Society 5.0)に対応した知財・標準化戦略②	＜国際標準化推進体制の強化＞							
	<ul style="list-style-type: none"> 新市場創造型標準化制度において、中堅・中小企業等の26件の提案について、標準化を行うことを決定し、このうち5件の規格を策定 各地域における潜在的な標準化案件を面的に発掘する、「標準化活用支援パートナーシップ制度」のパートナー機関を全国47都道府県に設置 大学及び大学院における標準化関連講義の拡充や講師派遣等を実施 2017年1月に、産官学が取り組むべき標準化人材育成施策を取りまとめた「標準化人材を育成する3つのアクションプラン」を策定 大型パワーコンディショナー及び大型蓄電池に関する試験認証設備を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 国際標準獲得に向けた司令塔機能(政府CSO(Chief Standardization Officer))を含め、官民における戦略的・有機的な標準化の連携の在り方を検討 規制関連省庁と標準策定機関との連携強化 新市場創造型標準化制度・標準化活用支援パートナーシップ制度の活用等による中小企業に対する支援強化、アジア諸国との連携強化等、国際展開を念頭に置いた標準・認証施策を推進 国立研究開発法人等と連携し、先端技術等の国際標準化を推進 「標準化人材を育成する3つのアクションプラン」等に基づいて、政府による経営層に対する普及活動の強化、各企業における最高標準化責任者(CSO)の設置を引き続き促すとともに、大学と産業界が連携した複数大学にまたがる各産業のルール形成戦略についての新たな講座の開設等を推進 認証基盤を引き続き運用するとともに、得られた試験データを活用した国際標準の新規提案を検討 					<ul style="list-style-type: none"> 国際標準化機関における幹事国引受件数を2020年度末までに100件超に増やす 2020年までに中堅・中小企業等の優れた技術・製品の標準化を100件実現する 	
	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信審議会におけるICT分野の標準化体制等の強化に向けた検討 ICT分野のデジュール及びフォーラム標準化活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 法制面の詳細について検討し、次期通常国会への関連法案の提出を目指す 			<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて適切な措置を実施 		<ul style="list-style-type: none"> 最新の動向を踏まえた戦略的な国際標準化を行うための体制整備、定期的な標準化会合への継続的な対応や海外のIoT関係団体との連携、若手国際標準化人材の育成等を実施 ICT分野の研究開発と国際標準化の一体的な推進 	

中短期工程表「知財・標準化戦略の推進、公正な競争環境の確保」③

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
第4次産業革命(Society 5.0)に対応した知財・標準化戦略③	<国際的に遜色ないスピード・質の高い審査実現>							<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で、権利化までの期間を半減させ、平均14月とする
	<ul style="list-style-type: none"> 一部の例外を除き審査の権利化までの期間を36か月以内を実現(2014年度) 外部有識者により構成される審査品質管理小委員会の提言(2015年4月、2016年4月)を踏まえて、品質管理システムを強化 	<ul style="list-style-type: none"> 任期付審査官を含む審査官の確保等による審査体制の整備・強化 審査品質管理小委員会の提言等を踏まえ、引き続き品質管理システムを強化 						
	<グローバルな権利保護・取得の支援>							
	<ul style="list-style-type: none"> 2016年度にインドの新人審査官約400名、タイの新人審査官約50名に対して現地研修を実施。 2015年1月に「中韓文献翻訳・検索システム」をリリースし、中国語・韓国語の特許文献のデータ受領後6か月以内に和文翻訳を民間提供できる体制を実現。 2017年3月現在、ASEANにおけるPCT全加盟国(9か国)及び米国等で受理した国際出願を対象とした国際調査を実施。 特許法条約及びシンガポール条約(商標)に対応した特許法等の改正を実現する「特許法等の一部を改正する法律案」が2015年の通常国会で成立、2016年4月施行。また、2016年6月11日に我が国について同条約が発効。 	<ul style="list-style-type: none"> 特許審査ハイウェイの拡充、アジア諸国の知財庁への我が国審査官の派遣、アジア諸国の知財庁の審査官の受入れ等により、海外支援体制の強化を図るとともに我が国の知財システムを輸出 我が国による国際調査の対象国拡大など、審査のグローバル化を推進 事業プロデューサーにより、大学や企業が保有する知財の中小企業等による活用・事業化について検討(～2018年度) 国際意匠登録出願に対応した審査の着実な運用と意匠の国際登録制度の利用促進 						
	<職務発明制度の見直し>							
<ul style="list-style-type: none"> 発明の奨励に向けた職務発明制度の見直し等を含む「特許法等の一部を改正する法律」が2016年4月1日施行 	職務発明制度の見直し等を含む本改正に関する普及・啓発等を実施							
<営業秘密保護対策の推進>								
<ul style="list-style-type: none"> 企業情報の漏えいに関する最新の手口やその対応策に関する情報交換を行う「営業秘密官民フォーラム」を設置・開催するとともに、営業秘密に関するメールマガジンの配信を開始 営業秘密の漏えいに対する抑止力向上のための「不正競争防止法の一部を改正する法律」が2016年1月1日に施行 2016年2月に「秘密情報の保護ハンドブック」を策定 2016年12月に「秘密情報の保護ハンドブックのてびき」を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「営業秘密官民フォーラム」(年1回程度) (高度化する手口や被害実態を継続的に情報共有) 「秘密情報の保護ハンドブック」・「秘密情報の保護ハンドブックのてびき」の普及・啓発 中小企業等の総合的な知財保護・活用戦略のワンストップ支援体制の整備 (特許化／秘匿化を含むオープン・クローズ戦略等の知財戦略や、営業秘密の管理に関する相談受付等) 							

中短期工程表「知財・標準化戦略の推進、公正な競争環境の確保」④

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会	
知財・標準化人材の育成	<知財・標準化人材の育成>					
	<ul style="list-style-type: none"> 次期学習指導要領の方向性に沿って、知的財産に関する資質・能力が教育課程総体として育まれるよう各学校における教科横断的なカリキュラム・マネジメントの実現を図る 	創造性の涵養及び知的財産の意義の理解等に向けて、小中高等学校において、次期学習指導要領の方向性を踏まえ、発達段階に応じた系統的な知的財産に関する教育を推進				
	<ul style="list-style-type: none"> 関係府省、関係団体、教育現場、企業等から構成される「知財創造教育推進コンソーシアム」を、2017年1月に構築 	「知財創造教育推進コンソーシアム」にて、「知財創造教育」の普及に向けて情報発信をしつつ、①「知財創造教育」の体系化、②教育プログラム(題材)の収集・作成、③「地域コンソーシアム」の支援、の各課題について検討し、地域・社会との協働のための学習支援体制の構築を支援				
		2020年度までに、全国の各都道府県に1以上の「地域コンソーシアム」を構築				
	<ul style="list-style-type: none"> 知財教育に資する教材を作成 	知財教育に資する教材等の在り方の調査研究を踏まえて開発したサンプル教材について、知財創造教育推進コンソーシアムを通じて活用促進	左記の実施状況を踏まえ、必要な取組を実施			
		次期学習指導要領の方向性を踏まえた著作権教育に資する教材の在り方に関する調査研究を行い、最新の話題も考慮した教材等の在り方を検討した上で、教材を開発し、普及を促進				
	<ul style="list-style-type: none"> 標準化に関する全社的な戦略の推進を担う最高標準化責任者 CSO (Chief Standardization Officer)の設置等、企業内体制の強化を促進 	関係機関と連携し、企業経営層に対する説明会等を通じ、CSO設置や戦略的な標準化を全社的に活用する取組の働き掛けを実施				
<ul style="list-style-type: none"> 日本規格協会(JSA)と連携し、標準に関する資格制度を創設 	標準化に係る資格制度の普及推進					
<ul style="list-style-type: none"> 2017年1月に、産官学が取り組むべき標準化人材育成施策を取りまとめた「標準化人材を育成する3つのアクションプラン」を策定 	「標準化人材を育成する3つのアクションプラン」等に基づいて、政府による経営層に対する普及活動の強化、各企業における最高標準化責任者(CSO)の設置を引き続き促すとともに、大学と産業界が連携した複数大学にまたがる各産業のルール形成戦略についての新たな講座の開設等を推進					

中短期工程表「知財・標準化戦略の推進、公正な競争環境の確保」⑤

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
地域の中堅・中小企業の知財・標準化戦略強化	<p><地域中堅・中小企業の知財・標準化戦略強化></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域・中小企業支援を推進、体制を強化するため、2016年9月に「地域知財活性化行動計画」を策定。 2016年11月に、地域中小企業等の特許権利化・権利活用を支援する地域拠点特許推進プログラムを始めとした、面接審査に関連する施策を拡充。 2017年4月に、特許庁内において、地域イノベーション促進室を新設。経済産業局において、営業秘密、農業分野の知財を含め、横断的な課題に対応するため、「特許室」を「知的財産室」に改組。 	<p>知財総合支援窓口の体制強化、知財ビジネスマッチング活動支援、知財橋渡し人材の配置等</p>					<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の特許出願に占める割合を2019年度までに約15%とする 2016年までに1年あたりのよろず支援拠点での知財支援件数を2,000件とする 2020年までに1年あたりの地方における面接審査件数を1,000件とする 2020年までに中堅・中小企業等の優れた技術・製品の標準化を100件実現する 	
	<ul style="list-style-type: none"> 標準化官民戦略に基づき、2014年7月に新市場創造型標準化制度を構築。2017年3月までに、中堅・中小企業等からの26件の提案について、当該制度を活用して標準化を行うことを日本工業標準調査会で決定し、このうち5件の規格を策定。 各地域における潜在的な標準化案件を面的に発掘するため、地域のパートナー機関（自治体・産業振興機関、地域金融機関、大学・公的研究機関）と一般財団法人日本規格協会（JSA）が連携して標準化の支援等を行う「標準化活用支援パートナーシップ制度」のパートナー機関を全国47都道府県に設置。 	<p>よろず支援拠点及びよろず支援拠点全国本部の体制強化</p>						
		<p>地方における権利化支援の推進に必要な体制整備・強化</p>						
		<p>中堅・中小企業の標準化の支援体制整備、新市場創造型標準化制度・標準化活用支援パートナーシップ制度の活用拡大等により、中堅・中小企業等の優れた技術・製品の標準化を推進</p>						
		<p>地域の課題解決に貢献し、地域社会を支える人材育成や研究成果の還元</p>						
公正な競争環境の確保	<p><公正かつ自由な競争を維持するための実態把握と厳正な法執行></p>							
	<ul style="list-style-type: none"> デジタル市場における取引実態を把握するための調査 デジタル市場において市場支配力を有する事業者が公正かつ自由な競争をゆがめていないかを経済環境や市場の変化を踏まえて検証する等により、独占禁止法に違反する事実が認められた場合には、これに対して厳正・的確な法執行を行う 							

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」①

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会	
個々の働き手の能力・スキルを向上させる人材育成・人材投資の抜本拡充	<「第4次産業革命 人材育成推進会議」の設置>					
	2016年12月 第4次産業革命 人材育成推進会議を設置	第4次産業革命の時代に求められる人材像や資質等の検討、政策への反映				
	<IT人材需給を把握する仕組みの構築、第4次産業革命に対応したITスキル標準の改定>					
	2017年2月 理工系人材に関する産学官円卓会議において、産業界の人材の専門知識ニーズに関する調査を実施	セキュリティ、データサイエンティスト、AI・IoT等の先端IT分野等、今後、第4次産業革命下で求められる人材の必要性・喫緊性を明確化するため、IT人材需給を把握する仕組みを早期に構築			継続的に調査を実施し、IT人材需給の状況を把握	
	2017年3月 情報セキュリティ人材について産業界・専門分野別の人材需給調査を実施					
	2017年4月 ITスキル標準について、「セキュリティ領域」や「データサイエンス領域」の類型を拡充	ITスキルとして主流となりつつある新たな開発手法や、新技術に対応できるIT人材に焦点を当てた新たなスキル標準を策定			新たなITスキル標準の普及促進	
	<「社会人の生涯学び直し」における「IT・データスキル」等育成の抜本拡充>					
		民間事業者が社会人向けに提供するIT・データ分野を中心とした高度なレベルの職業訓練講座について、経済産業大臣が認定する「第4次産業革命スキル習得講座認定制度(仮称)」を創設			認定講座の受講を開始するとともに、認定対象講座を拡大	
		年代・職種を問わず、様々な人材が多様な機会を通じて基礎的なIT・データスキルを身に付けることは重要である。意欲のある社会人の「学び直し」を充実するため、個人に対する支援策を講じる。				
	<産業界をリードするIT等トップ人材・専門人材の創出>					
	豊富なネットワークを持つプロジェクトマネージャーのマンツーマン指導による事業化・起業支援の人材育成プログラムを創設			将来への起業へとつながる人材を年間100名輩出		
【「異能vation」プログラム】 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)に、独創的な人向け特別枠として「異能vation」プログラムを設置。2014年度から、独創的な技術課題への挑戦を支援。	独創的なICT技術課題を発掘			独創的なICT技術課題の発掘により、破壊的イノベーションの創出を促進		
	「サイバーセキュリティ人材育成プログラム」(平成29年4月18日サイバーセキュリティ戦略本部決定)に基づき、重要インフラ・産業基盤等の中核人材育成、官公庁及び重要インフラ事業者等を対象とした実践的演習、若年層の発掘・育成等の各種人材育成施策を各政策間の連携強化を図りつつ推進					
	IoTを支えるネットワークの運用・管理人材の育成について必要なスキルの明確化、スキルを身に付けるための実習・訓練、スキルの認定を一貫して行う体制の立ち上げ、実習・訓練の開始			ネットワークの運用・管理に必要なスキルを身に付けるための実習・訓練を実施		

・2022年:大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人
(2015年:約49万人)

・2022年:専門実践教育訓練給付の対象講座数を5,000
(2017年:2417講座)

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」②

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
初等中等教育を通じた資質能力の強化	<p><第4次産業革命に対応した初等中等教育改革></p> <p>2014年11月 中央教育審議会総会に「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」諮問 2016年12月 中央教育審議会より答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要等の改善及び必要な方策等について」を取りまとめ</p> <p>小・中学学習指導要領改訂</p>	<p>周知・広報、教科書作成・検定・採択等</p> <p>高等学校学習指導要領改訂に向けた作業</p> <p>高等学校学習指導要領改訂</p>				<p>新たな教育課程の実施(小学校より順次)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 授業中にITを活用して指導することができる教員の割合について、2020年までに100%を目指す 都道府県及び市町村におけるIT環境整備計画の策定率について、2020年度までに100%を目指す 無線LANの普通教室への整備を2020年度までに100%を目指す
	教育コンソーシアムの構築に向けた検討	教育コンソーシアムの構築・運用					
	学校現場で導入すべきIT関連機器等の整備方針を優良な先進事例を参照しつつ策定						
	各自治体の導入状況のフォローアップ						
	「プログラミング人材育成の在り方に関する調査研究」を実施(2014年度)、NPO法人等の取組に関するスキルの体系化等に向けた基礎的な検討を実施、先導的教育システム実証事業の一環として、一部の学校でプログラミング教育を実施(2015年度)、クラウド利用型プログラミング教育モデル(地域における民間指導人材の育成・活用方法を含む)の実証を開始(2016年度)	クラウド利用型プログラミング教育モデル(地域における民間指導人材の育成・活用方法を含む)の実証・確立		(教育コンソーシアムによる)プログラミング教育の全国展開			
	文化審議会著作権分科会等においてICT活用教育の推進に係る著作権制度及びライセンスの在り方について検討を行い、あるべき方向性について取りまとめ(2016年度)	ICT活用教育における著作物の利活用の円滑化にむけて、オンデマンド講座等のインターネットを活用した教育や、教員間や教育機関間での教材等の共有等について、著作権制度の整備、教育機関における著作権法に関する研修・普及啓発活動の促進、及びライセンシング環境の整備・充実等に関する課題について検討し、必要な措置を講ずる				地域において児童生徒等が発展的・継続的に学べる環境づくりの手法を検討する	
	ITを活用した指導方法、デジタル教科書・教材等の機能の在り方、ITを活用した教育の効果等を取りまとめ(2014年3月)	デジタル教科書の位置付け・関連した教科書制度の在り方についての検討(～2016年12月)	現場のニーズに応じたデジタル教材の開発と学校現場での活用・評価、活用結果を踏まえた教材の更なる改善及び指導事例の蓄積に向けた産業界と教育現場が連携した取組を開始		左記の取組を踏まえた措置を実施		
	教育現場におけるクラウド導入促進のための「クラウド導入ガイドブック」(2017年版)の作成(2016年度)	クラウド活用を、全国の学校に普及				取組を本格展開	
	クラウド活用やデジタル教材等の検証、教員のICT活用指導力向上に向けた実証事業を実施し、標準仕様等を取りまとめ(2014年度～2016年度)	校務系・学習系クラウド間の情報連携によるデータ活用の推進(スマートスクール)		デジタル教科書の導入			
	プログラミング教育等の充実のための教員向け資料の作成(2015年3月)、プログラミング等を含めた情報活用能力育成の指導モデルの策定	クラウド等の活用や、1人1台の情報端末による教育の本格展開に向けた方策の整理・推進、デジタル教材の開発や教員の指導力向上に関する取組の推進		クラウド活用を、全国の学校に普及			
	プログラミング等を含めた情報活用能力育成の指導モデルの充実		ハイレベルなIT人材の育成・確保				
	学校における円滑なICT利活用を図るための支援員の養成・確保						
高等教育を通じた人材力の強化①	卓越研究員制度の実施						
	2015年3月、卓越研究員制度検討委員会において、「卓越研究員制度の在り方について」を取りまとめ、2016年3月より公募開始。毎年度150名程度の卓越研究員を選定予定						<ul style="list-style-type: none"> 国内セクター間の研究者移動者数を2020年度末までに2割増にすることを旨とする 2020年度末までに40歳未満の本学本務教員の数を1割増にすることを旨とする

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」③

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
高等教育を通じた人材力の強化②	<トップレベル情報人材の育成と高等教育における数理教育の強化>		学部・大学院の整備・強化、産学連携ネットワークの構築、情報教育コアカリキュラムの策定等				
	2016年12月 数理及びデータサイエンス教育の強化に関する懇談会において、「大学の数理・データサイエンス教育強化方策について」取りまとめ	数理・データサイエンス教育を実施するセンターの整備、全国的なモデルとなる標準カリキュラム開発等					
	AI・IoT・ビッグデータ等を牽引するトップレベル人材の育成	IoT・ビッグデータ・AI等の研究と人材育成を一体的に行う体制を整備し、実施 AIトップレベル人材の育成に向けた取組の実施(教育プログラム、ファンディング等)			より発展的な研究と人材育成を実施		
		我が国が強みをいかせる分野でビッグデータ等の戦略的な共有・利活用を可能にするための国際研究拠点を形成し、専門人材を育成			国際研究拠点において、トップレベルの専門人材を育成		
	<「第4次産業革命 人材育成推進会議」の設置>						
	2016年12月 第4次産業革命 人材育成推進会議を設置	第4次産業革命の時代に求められる人材像や資質等の検討、政策への反映					
	<実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化>						
	2015年3月 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議において、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の在り方について(審議のまとめ)」を取りまとめ	学校教育法改正法案提出等		設置認可手続き		専門職大学の開設	
	2016年5月 中央教育審議会答申「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための養育の多様化と質保証の在り方について」取りまとめ						
	2017年3月 学校教育法の一部を改正する法案閣議決定	<高度専門職業人養成機能の充実>					
	<ul style="list-style-type: none"> 専門職大学院制度の見直し(認証評価の導入、国際的評価機関による評価の促進、学部・研究科等との連携の促進、企業等のニーズを踏まえた核となる科目の明確化・可視化等) 経営系専門職大学院について、各校の特徴を伸ばす形での機能強化策の実施 高度専門職業人養成を主たる目的とする地方大学における修士課程等について、地方創生を担う人材養成に果たす役割にかんがみ、専門職学位課程への移行を含めた充実方策の検討 						
	専修学校における企業等と連携した教育システム構築への支援						
	産学協同教育プログラム構築に向けたガイドラインの作成						
2017年3月 これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議において、「これからの専修学校教育の振興のあり方について」(報告)を取りまとめ	機動的な産学連携体制の整備等による地域や産業界のニーズを踏まえた実践的な職業教育の充実						
	産業界のニーズを踏まえた専修学校の専門人材の育成機能の強化と質の保証・向上を図るために必要な制度的措置等						
	高等専門学校における、今後の社会の変化や企業ニーズに対応した教育プログラムの見直し推進・海外展開の促進						
	インターンシップの単位化、中長期・有給のインターンシップ等を実施する大学等の取組推進						
						・2022年:大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人(2015年:約49万人)	

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」④

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
高等教育を通じた人材力の強化③	<実践的な能力・スキルを養成するための産官学連携したシステムの構築>		大学協議体や専修学校による地域産業中核人材養成事業等による産学連携の取組を進めるとともに、これらの取組を横断的に機能させるために「官民コンソーシアム」を設立し、取組を開始		「官民コンソーシアム」において、人材育成の産学連携のための取組を継続的に実施		
	2015年3月 理工系人材育成戦略を策定 2015年5月 理工系人材育成戦略を踏まえた理工系人材育成に関する産学官円卓会議を設置 2016年8月 「理工系人材育成に関する産学官行動計画」を策定 2016年12月 理工系人材育成に関する産学官円卓会議の下に人材需給ワーキンググループを設置し、円卓会議への報告を取りまとめ		産業界の代表との実務レベルでの情報共有等を目的とした大学関係者による大学協議体を2017年度早々に創設 ・大学協議体と産業界が実務レベルで教育機関側と産業界側それぞれに対する要望・産学連携の在り方について意見交換、寄附講座等の産学が連携した教育活動の実施 等 ・産業界は、大学協議体との意見交換に参加するための体制の整備や具体的な産学協働による教育プログラムとその協力方を提示 →これらの取組を並行して実施し、産学協働による教育プログラムの構築・実施等を推進				
		行動計画の実施・フォローアップ					
	<大学等の高等教育機関が「IT・データスキル」育成の重要なプレーヤーとなるための制度改正・政策支援>						
	2017年1月 大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会発足		AI・IoT・ビッグデータ等を基盤とした人材育成に必要な工学教育システム改革について、具体的な制度改正等の在り方について検討	制度改正等を順次実施	本格実施		
			産業界との連携のもと、産業界からの教員やサポートスタッフの派遣の推進、教育プログラムの協働開発等の取組を実施				
	<若者に対する就職支援の実施>						
	わかものハローワークの充実(2013年度3か所→2015年度28か所)(平成26年度～28年度予算)		わかものハローワークの充実によるフリーター等の正社員化支援				
	就職・採用活動開始時期変更に向けた支援策の実施		新卒者等に対する支援策の実施				
	ユースエール認定企業・若者応援宣言企業の普及拡大、新卒応援ハローワークによる卒業後も含めた正社員就職や就職後の定着への支援(平成26年度～29年度予算)		ユースエール認定企業の普及拡大、新卒応援ハローワークによる卒業後も含めた正社員就職や就職後の定着への支援				
						<ul style="list-style-type: none"> ・2022年:大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人(2015年:約49万人) ・2020年:20～34歳の就業率:79% 	

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑤

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
企業の 人材管理の 促進①	<企業における人材育成等の取組の情報提供の促進>								
	対処方針を取りまとめ	求職者にとって実用性が高く、人材育成に前向きな企業が積極的に評価されやすいデータベースの構築			データベースの運用 (労働環境の「見える化」推進)				
	<中高年人材の最大活用>								
	試行在籍出向プログラムの開始(平成28年度予算、平成29年度予算)	試行型出向のノウハウ・課題を整理・取りまとめ、更なる支援制度の在り方を検討、結論			更なる支援制度の創設を目指す				
	<未来を創る若者の雇用・育成のための総合的対策の加速化>								
	教育訓練につながるキャリアコンサルティングのうち一定の条件を満たすものに要する費用について、特定支出控除の対象となる旨を明確化	「セルフ・キャリアドック」等の普及促進、積極的な情報提供 「セルフ・キャリアドック」の導入モデル・実施マニュアルの作成							
	2016年4月 ・キャリア形成促進助成金の要件・インセンティブとして「セルフ・キャリアドック」を追加 ・キャリア形成促進助成金の対象企業を拡充 ・キャリア形成促進助成金等の活用による、教育訓練休暇等の制度の導入促進 ・キャリア形成促進助成金やキャリアアップ助成金の活用による、OJTとOff-JTを組み合わせた雇用型訓練の取組促進	教育休暇制度等の導入促進やOJTとOFF-JTを組み合わせた雇用型能力開発の推進を通じた企業内人材育成の体制整備			サービス分野を中心とした成長分野における業界内共通の検定、社内検定の普及・拡大				
	ユースエール認定企業・若者応援宣言企業の普及拡大、新卒応援ハローワークによる卒業後も含めた正社員就職や就職後の定着への支援(平成26年度～29年度予算)	ユースエール認定企業の普及拡大、 新卒応援ハローワークによる卒業後も含めた正社員就職や就職後の定着への支援							
2015年9月 積極的な職場情報の提供の仕組み等を内容とする「若者雇用促進法」成立 2015年11月 ユースエール認定企業・若者応援宣言企業の職場情報を提供するポータルサイトを創設 2016年1月 職場情報の具体的な項目として、キャリアコンサルティングの有無(「セルフ・キャリアドック」を含む)等を省令に規定(同年3月施行) 2016年10月 ポータルサイトの機能を拡充した「若者雇用促進総合サイト」を開設	<ul style="list-style-type: none"> 企業による職場情報の積極的な提供促進 職業紹介事業者や募集情報提供事業者による、企業の職場情報の積極的な提供促進 「見える化」の更なる推進 								

・産業雇用安定センターの機能強化や民間人材ビジネスの活用により、今後3年以内(2017年まで)で2万人の失業なき労働移動を支援(2013年度:1万人)

・2020年:20～34歳の就業率:79%

・2022年:大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人(2015年:約49万人)

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑥

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
企業の 人材管理の 促進②	2013年9月・2014年11月・2015年11月、2016年11月 若者の「使い捨て」が疑われる企業等に対する重点監督の実施 2014年9月 労働条件に関する電話相談窓口「労働条件相談ほっとライン」を開始 同年10月 大学生等を対象とした労働条件セミナーを開始 同年11月 労働条件ポータルサイト「確かめよう労働条件」を開設（平成25年度補正予算、平成26年度～29年度予算） 2015年7月 「労働条件に係る違法の疑いのある事業場情報」監視を開始し、インターネット上の求人情報等を労働基準監督署による監督指導等に活用	「労働条件相談ほっとライン」の開設日を週6日から7日とし、回線を増加するなど、引き続き、相談体制・情報発信・監督指導等を強化						
	地域人材育成コンソーシアムの組成支援 （平成25年度補正予算、平成26年度補正予算）	地域人材育成コンソーシアムの組成による複数企業間での人材育成を目的とした出向や他企業でのOJT研修等の人材育成に係る各種取組を広く社会に拡大する						
	・2013年10月、起業家支援等のためのポータルサイト立上げ ・経営の各段階に応じた専門家のサポート体制を地域ごとに整備（平成26年度予算）	・起業家支援等のためのポータルサイトによる若い起業家の応援 ・経営の各段階に応じた専門家のサポート体制を地域ごとに整備						・2020年：20～34歳の就業率：79%
	わかものハローワークの充実（2013年度3か所→2015年度28か所） （平成26年度～28年度予算）	わかものハローワークの充実によるフリーター等の正社員化支援						・2022年：大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人（2015年：約49万人）
	就職・採用活動開始時期変更に向けた支援策の実施	新卒者等に対する支援策の実施						
	社会人の学び直し等のための産業界と協働したオーダーメイド型プログラムの開発・実証（平成26年度予算、平成27年度予算、平成28年度予算）	産業界と協働したオーダーメイド型プログラムの開発・実証の推進	普及の促進					
		専修学校におけるeラーニングの積極的活用等による学び直し講座の開設等の推進						
	若者雇用促進法が2015年の通常国会で成立	法の着実な施行					法の見直しを検討	
	人材確保・育成のための施策、周知・啓発運動、所要の制度改正等を実施・検討	医療・福祉、建設業、製造業、交通関連産業等における雇用管理改善・マッチング対策・人材育成など、若者をはじめとする人材確保・育成対策の総合的な推進						

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑦

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換①	<p>2014年4月 雇用調整助成金から労働移動支援助成金への資金シフト(平成26年度予算) ※雇用調整助成金:545億円(←平成25年度1,175億円) ※労働移動支援助成金:301億円(←平成25年度2億円)</p> <p>2015年4月 雇用調整助成金から労働移動支援助成金への資金シフト・予算規模の逆転(平成27年度予算) ※雇用調整助成金:193億円(←平成26年度545億円) ※労働移動支援助成金:349億円(←平成26年度301億円)</p>							
	<p>2014年12月～</p> <ul style="list-style-type: none"> 「キャリア・パスポート(仮称)構想研究会」報告書まとめ 「ジョブ・カード制度推進会議」にて普及浸透方策まとめ これらの検討状況の公表・機運の醸成 <p>2015年4月 企業内人材育成推進助成金によるジョブ・カードのインセンティブ付与</p> <p>2015年10月 ジョブ・カード新制度へ移行</p>	ジョブ・カードの活用促進						<ul style="list-style-type: none"> 失業期間6か月以上の者の数を今後5年間(2018年まで)で2割減少(2012年:151万人)
	<ul style="list-style-type: none"> ジョブ・カードの電子化やネット化による共有促進のための調査研究実施 2015年12月～ ジョブ・カード制度総合サイトの創設、ジョブ・カード作成支援ソフトウェア等の開発・リリース 	ジョブ・カードの電子化による活用促進						<ul style="list-style-type: none"> 転職入職率(パートタイムを除く一般労働者)を今後5年間(2018年まで)で9%(2011年:7.4%)
	<p>2014年7月 キャリア・コンサルタント養成計画策定</p> <p>2015年 体制整備の方策についての検討・結論を踏まえ、職業能力開発促進法改正を含む改正法が成立、キャリアコンサルタント登録制度の施行(2016年4月)</p> <p>2015年4月 企業内人材育成推進助成金によるインセンティブ付与</p>	キャリアコンサルタント登録制度の円滑な執行 キャリアコンサルティング技法の開発及びキャリアコンサルタントの養成						<ul style="list-style-type: none"> 2020年:20歳～64歳の就業率81%(2012年:75%)
		インセンティブ付与等によるキャリアコンサルティング体制整備の推進						
	<p>2014年6月～ 能力評価制度全体の見直し等、職業能力開発促進法を含む政策全体の在り方について検討</p> <p>2015年 職業能力開発促進法改正を含む改正法が成立</p> <p>2014年度～2016年度 サービス分野の検定制度のモデル事例の開発</p>	サービス分野を中心とした成長分野における業界内共通の検定・社内検定の普及・拡大						
	<ul style="list-style-type: none"> 2014年 社会人の中長期的なキャリア形成促進のための教育訓練給付拡充等を含む雇用保険法改正法成立 2017年3月 専門実践教育訓練給付の給付率の引上げ等を含む雇用保険法改正法成立(2018年1月施行) 中長期的なキャリア形成を目指す訓練の対象講座の指定等 2014年10月～ 中長期的なキャリア形成を目指す訓練を受講する社会人に対する支援を、着実に執行 	改正雇用保険法の円滑な施行に向けた取組						
		引き続き、中長期的なキャリア形成を目指す訓練を受講する社会人に対する支援を着実に執行						
	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的なキャリア形成を目指す訓練を従業員に受講させた事業主に対する支援(平成26年度予算) 2014年10月～ 事業主に対する支援を着実に執行 	引き続き、事業主に対する支援を、着実に執行						

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑧

	2013年度～2016年度		2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換②	<ul style="list-style-type: none"> 産業雇用安定センターの出向・移籍あっせん機能の強化(平成25年度補正予算、平成26年度予算、平成27年度予算、平成29年度予算) 個人の課題に応じた支援メニュー策定、民間の訓練機関を活用した講習・訓練等の実施 		引き続き、個人の課題に応じた支援メニュー策定、民間の訓練機関を活用した講習・訓練等の実施							<ul style="list-style-type: none"> 産業雇用安定センターの機能強化や民間人材ビジネスの活用により、今後3年以内(2017年まで)で2万人の失業なき労働移動を支援(2013年度:1万人) 今後3年間(2017年まで)で公共職業訓練の委託を受ける民間教育訓練機関及び求職者支援訓練の認定を受ける民間教育訓練機関のうち、職業訓練サービスガイドライン研修を受講した者等の割合を100%とすることを目指す 今後5年間(2019年まで)で地域において職業訓練の質を検証・改善する仕組みを47都道府県に展開することを目指す
	職業訓練の開発・実施・検証を行う地域レベルのコンソーシアムの形成(平成26年度～28年度予算)		コンソーシアムにより、地域ニーズを踏まえた職業訓練の実施							
	職業訓練サービスガイドライン研修を全国で実施		引き続き、職業訓練サービスガイドライン研修を全国実施			民間教育訓練機関の質の向上の推進				
	客観的な民間委託の職業訓練の調査研究開始		調査研究を踏まえた職業訓練の見直しの検討							

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑨

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化	<民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化>	引き続き取組実施					
	ハローワークのパフォーマンスの比較・公表、意欲を持って取り組む職員が評価される仕組みにつき2015年度から実施	ハローワークでのITの利活用の促進					
	2014年9月～ ハローワークの求人情報のオンラインでの提供	引き続き提供実施					
	2016年3月～ ハローワーク求職情報の提供サービスの開始	引き続き提供実施				<ul style="list-style-type: none"> 失業期間6か月以上の者の数を今後5年間で2割減少(2012年:151万人) 	
	2013年10月 民間人材ビジネスの活用を希望する場合への円滑な誘導開始(延べ4,000社が参加) 2017年 3月 特定地方公共団体を誘導先に追加するとともに、希望する求人者を誘導対象に追加	引き続き提供実施				<ul style="list-style-type: none"> 転職入職率(パートタイムを除く一般労働者)を今後5年間で9%(2011年:7.4%) 	
	<ul style="list-style-type: none"> 2014年4月 民間人材サービス推進室の設置 優良な民間人材サービス事業者の認定、育成・活用策の強化 	引き続き、優良な民間人材サービス事業者の認定、育成・活用策の強化				<ul style="list-style-type: none"> 2020年:20歳～64歳の就業率81%(2012年:75%) 	
		オールジャパンでの外部労働市場整備の成功例紹介					
		労働市場全体のマッチング成果の評価・向上					
	地方自治体等との一層の連携強化(ベスト・プラクティスの整理・普及等)						
	トライアル雇用奨励金のハローワーク紹介要件の緩和、対象拡大の調整(平成25年度補正予算、平成26年度予算)	引き続き、ハローワーク以外の紹介、正社員就職が難しいと認められる者へのトライアル雇用助成金(一般トライアルコース)の支給					
キャリアカウンセリングやジョブ・カード交付等についての民間委託(平成26年度～29年度予算)	キャリアカウンセリングやジョブ・カード交付等についての民間委託推進	事業者の取組評価・選定への活用	キャリアカウンセリングやジョブ・カード交付等についての民間委託推進				
学卒未就職者等への紹介予定派遣を活用した正社員就職支援、研修と職業紹介を一体的に実施する民間職業紹介事業者支援の実施(平成25年度補正予算)	ビジネスモデルの構築・普及						

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑩

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会	
グローバル化等に対応する人材力の強化①	<グローバル化等に対応する人材力の強化>					
	2013年12月 国家公務員総合職試験への外部英語試験導入方法の決定・公表 2015年度～ 導入開始	着実な実施、 導入後3年を目途に、実施状況等を踏まえた上での人事院による必要な見直し				
	2014年3月 官民が協力した海外留学支援制度の創設(平成26年度予算)、民間資金を活用した奨学金制度「官民協働海外留学支援制度～トビタテ! 留学JAPAN日本代表プログラム～」の学生募集(第1期生) 2014年4月 「若者の海外留学促進実行計画」策定 2014年6月 第1期生323人(106校)を選抜、同年8月から順次留学開始 第6期までに計2,440人を選抜	官民が協力した海外留学支援制度の着実な推進				<ul style="list-style-type: none"> 2020年: 海外への大学生等の留学を6万人から12万人に倍増 2020年: 外国人留学生の受け入れを14万人から30万人に倍増
	2013年12月 「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受け入れ戦略(報告書)」取りまとめ、優秀な外国人学生確保のための重点地域等を設定 2014年7月 「留学生30万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会」報告書取りまとめ	重点地域における日本留学のプラットフォームの中核となる海外拠点整備、 宿舎等の環境の整備や就職支援の充実・強化、外国人留学生のネットワーク強化、 日本語教育の推進等及び海外に向けた日本留学に係る情報発信の強化等による受け入れ環境の整備				<ul style="list-style-type: none"> 2017年: 英語教員の英語力強化(TOEFL iBT 80程度等以上 中学校: 28%から50%、高校52%から75%)
	「スーパーグローバルハイスクール」の創設 (2014年度: 56校、2015年度: 56校、2016年度11校、計123校を指定)	指定校等のネットワークの構築、高校生が国際的に発信できる機会の創出等の取組を推進				<ul style="list-style-type: none"> 2018年: 国際バカロレア認定校(2013年6月現在DP: 16校)等を200校
	<ul style="list-style-type: none"> 一部日本語による国際バカロレアの教育プログラム(日本語DP)の開発に着手(平成25年度予算より) 日本語DPの拡充(日本語で実施可能な科目の拡充等)及び導入 日本語DP等による国際バカロレア候補校の申請・認定手続に係る支援 国内大学入試における国際バカロレアの活用促進及び国際バカロレア導入に向けた環境整備(教育課程の特例措置、教員の養成・確保等) 	引き続き、日本語DPの導入促進				<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間(2023年まで)で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す
	引き続き、国内大学入試における国際バカロレアの活用促進及び国際バカロレア導入に向けた環境整備(教育課程の特例措置、教員の養成・確保等)					
	引き続き、日本語DP等による国際バカロレア候補校の申請・認定手続に係る支援					
		日本語DPによる試験実施				

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑪

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
グローバル化等に対応する人材力の強化②	2013年12月 小・中・高等学校における英語教育の強化のため、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表	次期学習指導要領の周知・広報、新教材の開発、教科書作成・検定・採択等				新たな教育課程の実施		<ul style="list-style-type: none"> 2020年：海外への大学生等の留学を6万人から12万人に倍増 2020年：外国人留学生の受入れを14万人から30万人に倍増 2017年：英語教員の英語力強化（TOEFL iBT 80程度等以上 中学校：28%から50%、高校52%から75%） 2018年：国際バカロレア認定校（2013年6月現在DP：16校）等を200校 今後10年間（2023年まで）で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す
	2014年4月 現職教員への英語指導力研修の強化	高等学校学習指導要領の改訂						
	2014年9月 有識者会議において、「今後の英語教育の改善・充実方策について（報告）」を取りまとめ	現職教員の英語指導力向上、生徒の英語力の向上状況の把握・検証を通じたPDCAサイクルの構築						
	2015年6月 「生徒の英語力向上推進プラン」を策定	次期学習指導要領の改訂・実施に向けた指導体制の強化、外部人材の活用促進などの環境整備						
	2016年12月 中央教育審議会において、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」を取りまとめ	在外教育施設における質の高い教育の実現、海外から帰国した子供の受入れ環境整備						
2017年3月 小・中学校新学習指導要領の公示								
<ul style="list-style-type: none"> サービス産業生産性協議会の再構築（2015年2月末現在の活動参加企業数1740社（2013年比約10倍）） サービス産業の高付加価値化に関する研究会の開催 	企業のイノベーション促進、サービス産業の新陳代謝促進							
<ul style="list-style-type: none"> 国際機関の日本人職員増強戦略の策定 人材発掘・育成の強化 若手日本人送り込みの強化（JPO（Junior Professional Officer）派遣制度の拡充） 	人材の発掘・育成（2025年までに国連関係機関の日本人職員を1,000人（現在約800人）にすることを指し、国連広報を含めた広報活動の強化、日本人（特に女性）の就職・昇進支援、JPO（Junior Professional Officer）派遣制度の拡充、幹部候補となる中堅レベルの日本人の送り込み強化、国際機関経験者の外務省での積極的な登用・活用）							
スーパーグローバル大学創成支援 2014年10月 採択校決定・事業開始	採択校の支援・取組状況の公表、人材教育システムのグローバル化による世界トップレベル大学群の形成				中間評価			

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑫

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会	
働き方改革の実行・実現①（多様な働き方の実現①）	<多様な働き方の実現> 2013年9月～ 労働時間法制について、労働政策審議会で総合的に議論・取りまとめ 2015年4月 長時間労働を是正し、働く方の健康を確保しつつ、創造性の高い仕事で自律的に働く個人が、意欲と能力を最大限に発揮し自己実現をすることを支援するため、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直し等を内容とする「労働基準法等の一部を改正する法律案」を2015年の通常国会に提出	制度の創設・普及を図る ※長時間労働抑制策・年次有給休暇取得促進策を含む				
	大学の研究者等に対し、労働契約法の特例（無期転換申込権発生までの期間（5年間）の10年間への延長）を設けること等を規定した「研究開発力強化法等改正法（議員立法）」が2013年の臨時国会において成立	説明会等を通じた制度の趣旨・内容の周知				
	現行の業務区分による期間制限を撤廃し、全ての業務に共通する派遣労働者個人単位の期間制限及び派遣先の事業所単位の期間制限を設けること等を内容とする労働者派遣法改正法が2015年の通常国会で成立	制度の普及を図る				
	「派遣労働者のキャリア形成支援事業」を実施（平成26年度～29年度予算）	事業を着実に執行				
	「ジョブ・カードを活用した登録型派遣労働者等の職業能力の向上等に係る調査・研究事業」を実施（平成26年度予算）	事業の成果を踏まえてジョブ・カードの活用促進を図る				
	2014年7月～ 「『多様な正社員』の普及・拡大のための有識者懇談会」報告書を公表・労働契約法の解釈について通知するとともに、周知を実施。加えて、好事例・就業規則の規定例等の情報発信を実施。	引き続き、「雇用管理上の留意点」を取りまとめた「導入モデル」や労働契約法の解釈、好事例、就業規則の規定例等について情報発信				<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年：20歳～64歳の就業率 81%（2012年：75%）
		「多様な正社員」導入拡大のための政策的支援				
	専門的知識を有する有期雇用労働者及び定年後の高齢者について無期転換ルールの特例等を設けることを内容とする「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法」が2014年成立、2015年4月施行	パンフレットの配布等を通じた法律の趣旨・内容の周知				<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年度末：不本意非正規雇用労働者の割合 10%以下（2014年：18.1%）
	通常の労働者と同視すべき短時間労働者に対する差別的取扱いの禁止の対象者の拡大等を内容としたパートタイム労働法改正法が2014年成立、2015年4月施行	法律の趣旨・内容の周知				
	2016年1月 今後5年間の正社員転換・待遇改善に係る目標や具体的な取組を定めた「正社員転換・待遇改善実現プラン」を策定 2016年3月 各都道府県労働局にて「地域プラン」を策定	「正社員転換・待遇改善実現プラン」等を踏まえた正社員転換・待遇改善の推進				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 最低賃金は全国加重平均で2013年度は764円（対前年度15円引上げ）、2014年度は780円（対前年度16円引上げ）、2015年度は798円（対前年度18円引上げ）、2016年度は823円（対前年度25円引上げ） ・ 中小企業・小規模事業者の生産性向上等のための支援の充実（平成26年度～平成29年度予算） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最低賃金について、年率3%程度を目途として、名目GDPの成長率にも配慮しつつ引き上げ、全国加重平均が1,000円となることを目指す ・ 賃金引上げに必要な経営力や収益力を高めるため、セミナーや個別相談等の支援の枠組みを設け、飲食業等の生活衛生関係営業において先行し、他の業種へ拡大 					

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑬

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末				
働き方改革の実行・実現①（多様な働き方の実現②）	2016年12月 同一労働同一賃金のガイドライン案を策定	働き方改革実行計画に基づき関連法案を国会に提出			施行準備・改正法の施行・施行後5年を経過した後適当な時期において、見直しを行う			<ul style="list-style-type: none"> 2020年：20歳～64歳の就業率 81%（2012年：75%） 2020年度末：不本意非正規雇用労働者の割合 10%以下（2014年：18.1%）
		国の非常勤職員の処遇改善について、関係省庁間で検討			非常勤職員の処遇について、民間における同一労働同一賃金の実現に向けた取組も踏まえながら、必要に応じてさらなる取組を推進			
		<ul style="list-style-type: none"> 長時間労働を招かないよう、労働者が自ら確認するためのツールの雛形や、企業が副業・兼業者の労働時間や健康をどのように管理すべきかを盛り込んだガイドラインを策定 モデル就業規則を改定し、就業規則等において合理的な理由なく副業・兼業を制限できないことを周知 			ガイドラインの普及に向けた周知			
		<ul style="list-style-type: none"> 最新の技術を活用した健康管理手法等について好事例の収集、開発・普及支援等を実施 将来的な導入も視野に入れ、新たな労務管理指標等を検討 			モデル就業規則の普及に向けた周知			
		「雇用関係によらない働き方」について、良好な就業形態となるよう、実態を把握した上で、働き手が自律したキャリア・スキル形成を行うことを可能とする支援策の検討・実施、保護の在り方に関する検討等を通じて、企業・組織に属さない働き方を選択肢の一つとして確立						
		ガイドライン刷新			改定ガイドラインの発出・施行/周知・普及			
	テレワークの普及に向けた新たなモデル確立の実証事業、課題抽出のための取組を措置（平成25年度補正予算、平成26年度予算、平成26年度補正予算、平成27年度予算、平成28年度予算）	国家戦略特区によるテレワーク導入企業に対するワンストップの相談支援実施等により導入支援・利用促進						
		テレワークデイなど関係省庁連携した国民運動の検討・実施・規模拡大						
		国家公務員について、テレワークの環境整備、リモートアクセス機能の全省導入						

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑭

	2013年度～2016年度		2017年度		2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
			概算要求 税制改正要望等	秋 年末	通常国会				
働き方改革の 実行・実現② (長時間労働 是正等)	<長時間労働の是正等>		<ul style="list-style-type: none"> 労働基準法等の改正案を早期に国会に提出する 労働時間等の設定の改善に関する特別措置法を改正し、事業者は、前日の終業時刻と翌日の始業時刻の間に一定時間の休息の確保に努めなければならない旨の努力義務を課し、制度の普及促進に向けて、労使関係者を含む有識者検討会を立ち上げる 自動車運送事業、建設業、IT産業において、取引条件改善など業種ごとの取組を推進する 					・2020年：20歳～64歳の就業率81% (2012年：75%)	
	2013年9月・2014年11月・2015年11月・2016年11月 過重労働等が疑われる企業等に対する重点監督の実施 2015年1月～ 月100時間超の残業を把握したすべての事業場等に対する監督指導の徹底、同年4月から「過重労働撲滅特別対策班」を東京及び大阪労働局に設置、同年5月から社会的に影響が大きい企業が、違法な長時間労働を繰り返した場合に、是正を指導した段階で公表 2016年4月～ 監督指導の対象を従来月の100時間超から月80時間超の残業を把握した全ての事業場に拡大、本省に「過重労働撲滅特別対策班」を設置、47労働局に「過重労働特別監督監視官」を任命 2017年1月～ 使用者による労働時間の適正な把握のための新たなガイドラインの策定、違法な長時間労働等を2事業場で行うなどの企業に対する全社的な監督指導、是正指導段階での企業名公表制度の要件拡大、36協定未締結事業場に対する監督指導の徹底など、違法な長時間労働を許さない取組の強化	新たに、本省に「過重労働特別対策室」を設置し体制の強化を図るとともに、引き続き、監督指導等を強化							
	・トラック運送事業者、荷主、国交省、厚労省、経産省等が参画する「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」を中央(2015年5月)及び各都道府県(2015年7月・8月)で立ち上げ、先進事例の共有や実態調査、長時間労働改善に向けたパイロット事業を実施 ・上記協議会の枠組みの中で、運賃・料金の適正収受に向けた方策の検討を開始(2016年7月)	長時間労働改善に向けたパイロット事業の実施、課題や対策をまとめたガイドラインの策定・普及、運賃・料金の適正収受に向けた方策を検討・実施等		ガイドラインの普及・定着の促進等					
	「朝型」の働き方等に関して、労働時間等設定改善法に基づくガイドラインに盛り込むことについて、労働政策審議会で検討し、2015年2月に取りまとめ	「朝型」の働き方等を、好事例の収集・情報発信及びシンポジウムの開催等により国民運動として推進 取りまとめを踏まえ、労働時間等設定改善法に基づくガイドラインの改正・周知							
	2015年春以降「ゆう活(夏の生活スタイル変革)」の普及に向け、関係労使団体への協力要請や、地方公共団体及び企業等への働きかけを実施	引き続き「ゆう活(夏の生活スタイル変革)」の国民運動を展開。国家公務員については、率先して実施するほか、地方公共団体に対し、地域社会をリードする役割を果たすよう積極的な取組を働きかけ。 ・長時間労働是正に向けた企業の取組を促進することを目的として、労働時間等設定改善法に基づくガイドラインの見直し検討・普及 ・中小企業に対する支援体制の充実							
	2016年度から各府省等における調達時のワーク・ライフ・バランス等推進企業の加点評価等を開始	各府省、独立行政法人等における調達時のワーク・ライフ・バランス等推進企業の加点評価等の実施、地方公共団体での取組の促進、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関する調達や民間企業等の調達における取組を促進するための働きかけの実施							
	2016年度よりIT産業における多重下請構造と長時間労働の改善に係る官民の協議の場を設置し、実態把握を開始	IT産業における多重下請構造と長時間労働の改善に係る官民の協議の場の設置、実態把握、改善方策の推進等							
	第4次産業革命に対応した組込みソフトウェア等のIT産業の構造転換を促進するための技術者能力の向上等の取組推進								
				働く人の健康確保のための産業医・産業保健機能の強化のため必要な法令・制度改正		施行準備・周知期間をとった上で段階的に施行			
	見える化 促進	データベース化の検討		分野を問わない職場情報のデータベース構築		データベースの運用(労働環境の「見える化」推進)			
		様々な職業情報のあり方について関係省庁や民間が連携して調査・検討する研究会を立ち上げ		調査・分析	データベース設計 開発	日本版O-NET運用開始			
熟練技能者の高度な技能に見える化するための取組を進める									
高い 予見 可能性 の 構築 等	・「あっせん」「労働審判」「和解」事例の分析・整理、諸外国の関係制度、運用に関する調査研究を実施(2014年度) ・「透明かつ公正な労働紛争解決システム等の在り方に関する検討会」を設置(2015年10月) ・「透明かつ公正な労働紛争解決システム等の在り方に関する検討会」報告書を取りまとめ(2017年5月)		解雇無効時における金銭救済制度を含む予見可能性の高い労働紛争解決システム等の在り方について、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)等に基づき設置した「透明かつ公正な労働紛争解決システム等の在り方に関する検討会」の検討結果を踏まえ、労働政策審議会の審議を経て、所要の制度的措置を講ずる						

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑮

2013年度～2016年度		2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
女性の活躍推進①	【女性活躍推進法、データベース等】 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が成立（2015年8月）し、円滑な施行に向けた取組を実施し、2016年4月から全面施行	法の着実な施行 女性活躍に関する企業情報の公表を促進する方策の検討・実施					法の施行3年後見直しの検討・必要に応じ措置	
	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍促進や仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業への支援等の充実（平成25年度補正予算、平成26年度予算、平成27年度予算、平成28年度予算） 「女性の活躍『見える化』サイト」（内閣府）と、「女性の活躍・両立支援総合サイト」（厚生労働省）を統合し、女性活躍推進企業データベースを開設・運営開始（平成27年度予算）。公務部門についてのサイト（内閣府）を開設・運営開始（平成28年度予算）。 女性活躍推進法に基づく状況把握項目や情報公表項目に残業時間の状況に関する項目を設定、行動計画策定指針で長時間労働の是正に向けた効果的な取組を規定 女性活躍推進法に基づく認定において、認定基準に残業時間の状況に関する項目を設定、企業の認定取得を促進 「女性活躍加速化助成金」を新設し、支給要件に長時間労働是正など働き方の改革に関する取組の実施を設定（平成27年度予算） 女性活躍推進法に基づく行動計画の策定について、中小企業向けの説明会や個別訪問、相談援助などの支援を実施（平成28年度予算） 	左記施策の着実な実施を図るとともに、更なる施策について検討					・「女性の活躍推進企業データベース」について、機能を拡充し、利便性を向上するとともに、掲載企業数の増加に向けた取組を推進。公務部門についても、サイトを拡充し、「見える化」を促進。 ・女性活躍推進法に基づく事業主行動計画や上記データベース等のプラットフォームを活用し、各企業の労働時間の状況等の「見える化」を推進 ・企業訪問や電話相談等により、管理職割合が低い業種等を中心に、中小企業の女性活躍推進法に基づく行動計画策定の支援を充実	
	【国家公務員、地方公共団体等の取組促進】 【国家公務員に係る取組】 <ul style="list-style-type: none"> 2014年2月：「国家公務員の配偶者同行休業に関する法律」の施行 2014年6月：各府省の事務次官級で構成する「女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会」を設置 2014年10月：「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」の策定・公表 2016年7月：「霞が関の働き方改革を加速するための懇談会」での検討を踏まえ、「霞が関の働き方改革を加速するための重点取組方針」の策定・公表 2016年10月～2017年3月：「管理職のマネジメント能力に関する懇談会」で、霞が関の管理職に求められるマネジメント能力について検討・整理 	国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組					・指導的地位に占める女性の割合を2020年までに少なくとも30%程度 ・2020年：25歳～44歳の女性就業率：77%	
	【地方公務員に係る取組】 <ul style="list-style-type: none"> 自治大学校に「地方公務員女性幹部養成支援プログラム」を新設（2015年）し、自治大学校の各種研修課程において、「女性活躍・働き方改革」に関する講義を新設（2016年） 「地方公共団体における多様な人材の活躍と働き方改革に関する研究会」において、女性地方公務員の人材育成の在り方等について報告書を取りまとめ（2017年2月） 女性地方公務員の活躍・働き方改革に関する先進的な取組事例の紹介 	地方公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組						

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑬

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI		
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
女性の活躍推進②	<p>【女性が働きやすい制度等への見直し】</p> <p>働きたい人が働きやすい税制・社会保障制度・配偶者手当等への検討・環境整備</p> <p>2017年度税制改正において、女性を含め、働きたい人が就業調整を意識せずに働くことができる仕組みを構築する観点から、配偶者控除等について、配偶者の収入制限を103万円から150万円に引き上げるなどの見直しを行うこととした</p> <ul style="list-style-type: none"> 大企業で働く短時間労働者を対象とした被用者保険の適用拡大(2016年10月) 中小企業等で働く短時間労働者を対象とした労使合意に基づく被用者保険の適用拡大(2017年4月) <p>国家公務員の配偶者に係る扶養手当については、2017年4月から段階的に配偶者に係る手当額を他の扶養親族と同額まで減額するなどの見直しを行うこととする「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律」が2016年11月成立</p> <p>厚生労働省において「女性の活躍促進に向けた配偶者手当の在り方に関する検討会」の報告書を取りまとめ(2016年4月)、「配偶者手当の在り方の検討に関し考慮すべき事項」について広く周知</p>		2018年からの導入に向け必要な準備を進める	2018年分以後の所得税について適用				
			短時間労働者に対する被用者保険の適用範囲について、2019年9月末までに検討を加え、その結果に基づき、必要な措置を講ずる					
			着実な法の施行					
			企業の配偶者手当に関するリーフレットの改定等による関係団体への周知		引き続き周知を実施し、施行状況を踏まえた更なる検討			
	【有価証券報告書における役員女性の比率記載】	有価証券報告書において役員女性の比率の記載を義務付ける内閣府令を公布(2014年10月)	有価証券報告書・コーポレートガバナンス報告書等を通じた女性の登用状況の情報開示					・2020年：第1子出産前後の女性の継続就業率：55%
	【ダイバーシティ経営の実現】	「なでしこ銘柄」の選定、「ダイバーシティ経営企業100選」等の表彰(2012年度～毎年度実施)	検討会を立ち上げ、ダイバーシティ経営について、企業・投資家双方への訴求力を高める方策を検討・具体化	ダイバーシティ経営の新たな表彰制度の導入等により、企業の実践を更に促進				・2020年：男性の育児休業取得率：13%
	【子育てや介護と仕事が両立しやすい就業環境の整備】	<ul style="list-style-type: none"> 子育てや介護と仕事が両立しやすい就業環境の整備等を行うため、育児・介護休業法を改正(2016年3月) 保育所に入れない等の場合の離職を防ぐため、育児・介護休業法を改正(2017年3月) 	円滑な施行に向けた取組		着実な法の施行			・2020年：男性の配偶者の出産直後の休暇取得率：80%
	【次世代法の改正、少子化対策大綱】	次世代育成支援対策推進法(次世代法)を延長・強化する「次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律」が2015年4月1日施行	<ul style="list-style-type: none"> 法の着実な施行 (プラチナ)くるみんマークの普及促進、(プラチナ)くるみんマーク取得企業における雇用環境改善の働きかけ 長時間労働の是正に向けた働き方の見直しに関する事項を強化した認定基準的確な運用 					
	【少子化社会対策大綱】の推進(平成27年3月20日閣議決定)		<ul style="list-style-type: none"> 出産直後からの休暇取得をはじめとする男性の子育て目的の休暇の取得促進(「さんきゅうパパプロジェクト」の推進等) 					
	【家事支援サービス】	<p>「家事支援サービス事業者ガイドライン」(2015年1月)</p> <p>「家事支援サービス事業者自己診断ツール」(2016年2月)の策定</p>	<p>「家事支援サービス事業者ガイドライン」の普及促進</p> <p>家事支援サービスに関する事業者認証制度構築に向けた所要の検討</p>					

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑬

2013年度～2016年度		2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
女性の活躍推進③	【待機児童解消】	「待機児童解消加速化プラン：取組加速期間」		「子育て安心プラン」に基づき、安定財源を確保しつつ、取組を推進			<ul style="list-style-type: none"> 「子育て安心プラン」に基づき、待機児童の解消を目指すとともに、女性活躍を推進 	
	<ul style="list-style-type: none"> 「待機児童解消加速化プラン」緊急集中取組期間(2013年度・2014年度)、取組加速期間(2015年度～) 待機児童解消に向けた緊急対策(2016年3月～) 切れ目ない保育のための対策(2016年9月～) 子ども・子育て支援新制度等による取組 保育の受け皿の整備状況の的確な実態把握等(2015年度～) 「子育て安心プラン」の策定(2017年5月) 	企業主導型保育事業の活用を含む子ども・子育て支援新制度等による取組 保育の受け皿の整備状況の的確な実態把握等						
	「保育士確保プラン」の策定(2015年1月)	<ul style="list-style-type: none"> 保育士確保プランの実施 2017年度から新たに実施する処遇改善について着実に取り組むとともに、安定財源を確保しつつ、引き続き保育人材確保策を総合的に実施 						
	保育士の社会的評価向上に向けて諸外国調査を実施(2016年度)	中長期的により評価を向上させる方策を検討						
	朝夕の保育士配置要件の特例措置の在り方について検討・結論(2015年)	朝夕の保育士配置要件の特例措置の実施 (保育の受け皿拡大が一段落するまでの当分の間)						
	福祉系国家資格所持者等が保育士資格を取得しやすくするための方策について検討・結論(2016年度)	福祉系国家資格所持者等が保育士資格を取得しやすくするための方策について 順次所要の措置						
		大規模マンション建設時の保育所併設の促進						
	<ul style="list-style-type: none"> 潜在保育士の掘起しのための効果的対策の実施 (短時間勤務の保育士の取扱いに関する運用是正に向けた周知(2015年)、仕事を離れた人が再び仕事に就く場合の再就職準備金の創設(2016年)) 保育士の雇用環境改善に向けた保育事業者の取組支援 (卒業生の保育士就業率等、定量的就業成果を保育士養成施設助成の評価指標へ取り入れ(2015年)、保育補助者の雇上支援や保育所等におけるICT化の推進を実施(2016年)) 保育士試験の年2回実施(2015年、2016年)等 	<ul style="list-style-type: none"> 潜在保育士の掘起しのための効果的対策の実施 (仕事を離れた人が再び仕事に就く場合の再就職準備金の活用等) 新卒保育士の就職率の向上に向けた取組 保育士の雇用環境改善に向けた保育事業者の取組支援 (保育補助者の雇上支援や保育所等におけるICTの活用等) 等 						
		保育所における第三者評価の受審促進	実施状況を踏まえ更に受審促進 段階的な受審率の引上げに向けた取組					
	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園内における保育所等の設置を可能とする特例措置、地域限定保育士制度の創設を可能とする特例措置を盛り込んだ改正国家戦略特別区域法が成立(2015年7月) 都市公園内における保育所等の設置について国家戦略特区において事業認定を実施(2015年11月、2016年2月、4月、9月、12月、2017年2月) 地域限定保育士制度について国家戦略特区において事業認定(2015年9月)及び試験実施(2015年10月、2016年10月) 都市公園内における保育所が東京圏、仙台市、福岡市で開園(2017年4月) 国家戦略特区における保育所等の占用特例を一般措置化する改正都市公園法が成立(2017年4月) 通常国会に小規模保育事業の対象年齢の拡大、地域限定保育士試験の実施主体の拡大を盛り込んだ改正国家戦略特別区域法を提出(2017年3月) 	都市公園内における保育所等の占用について適切に運用						
	地域限定保育士制度の実施(国家戦略特区の活用)							
	小規模保育事業の実施(国家戦略特区の活用)							
<ul style="list-style-type: none"> 「放課後子ども総合プラン」の策定(2014年7月) 所要の制度的措置の実施(次世代法に基づく「行動計画策定指針」の策定(2014年11月)等) 	「放課後子ども総合プラン」の着実な実施							
				放課後児童クラブについて、2019年度末までに約30万人分を新たに整備する				

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑱

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
高齢者・障害者等の活躍推進	<p><中高年・高齢者の活躍推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 職域拡大や雇用環境の整備を行う事業主を対象とした高年齢者雇用安定助成金の助成上限額を引き上げるなど拡充（平成26年度予算、平成27年度予算、平成28年度予算）。さらに、65歳以上への定年引上げ等を行った事業主を対象とした65歳超雇用推進助成金を創設。平成29年度より同助成金に高年齢者雇用安定助成金を統合（平成28年度予算、平成29年度予算）。 ハローワークの高年齢者の相談窓口における再就職支援等の実施（平成26年度予算、平成27年度予算、平成28年度予算、平成29年度予算）。 高年齢退職予定者キャリア人材バンク事業の実施（平成28年度予算、平成29年度予算）。 							<ul style="list-style-type: none"> 2020年：60歳～64歳の就業率：67%（2012年：58%） 2020年：障害者の実雇用率：2.0%（2012年6月1日現在：1.69%）※2018年4月からの法定雇用率引上げに合わせて改定
	<ul style="list-style-type: none"> 2015年6月に「生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備に関する検討会」報告書を取りまとめ 65歳以上の者への雇用保険の適用拡大やシルバー人材センターの業務拡大等を盛り込んだ「雇用保険法等の一部を改正する法律」が2016年3月成立 地域のニーズを踏まえた高年齢者の多様な雇用・就業機会の確保を行う事業を推進（平成28年度予算、平成29年度予算） 							
	<p><障害者等の活躍推進></p> <p>障害者、難病患者、がん患者等の就労支援をはじめとした社会参加支援の充実（平成26年度予算、平成27年度予算、平成28年度予算、平成29年度予算）</p>							

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑱

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
外国人材の活用①	<高度外国人材の受入促進> <ul style="list-style-type: none"> ポイント制の活用の促進に向けて、2013年12月に年収基準の緩和等の認定要件等の見直しを行うため法務省告示を改正 高度外国人材に特化した在留期間無期限の新しい在留資格等の創設を含む入管法一部改正法が2014年の通常国会で成立 潜在的にポイント制対象者が多い業界において制度を周知 在留資格審査手続の対応事例等の周知(2016年3月) 世界最速級の「日本版高度外国人材グリーンカード」の創設 「我が国への貢献があると認められる者への永住許可のガイドライン」の改定 						
						「Open for Professionals」のスローガンの下、改善されつつある外国人の生活環境、就労環境、極めてオープンとなってきている高度外国人材に係る入管制度等について、在外公館・JETRO等と連携しながら積極的な対外発信	
						高度外国人材の受入れ加速化	
							<ul style="list-style-type: none"> 2020年末までに10,000人の高度外国人材の認定を目指す。さらに2022年末までに20,000人の高度外国人材の認定を目指す。
	<留学生、海外学生の活躍支援強化> <ul style="list-style-type: none"> アドミッション・ポリシー等の明確化のためのガイドラインを策定・公表(2016年3月) 「外国人材活躍推進プログラム」の立ち上げ(2015年5月) 「留学生就職促進プログラム」の公募(2017年2月) ODA等による高度人材育成・環流事業計画(「イノベティブ・アジア」)の策定・公表(2016年6月) 	留学生就職促進プログラムの実施大学を選定	留学生就職促進プログラム等を通じた留学生の日本への就職率5割達成	外国人雇用サービスセンター等におけるインターンシップ、就職啓発セミナー、雇用管理に関する相談支援、サマージョブ等に係る支援等の充実	左記施策の着実な推進		
		イノベティブ・アジア事業の対象国政府との調整	イノベティブ・アジア事業で指定する在留資格取得上の優遇措置(高度人材ポイント制における特別加算)、インターンシップ、ジョブフェア等の実施等を通じた受入促進				
					提携大学の開拓・調整、対象者の募集・選定、フォローアップ体制の整備・強化		
	<IT分野における外国人材の活躍促進> <ul style="list-style-type: none"> コンピューター協会を母体として、アジア等IT人材定着支援協議会を設立(2015年11月) 第4回日印共同作業部会(JWG)を開催(2016年11月) 在留資格「技術」と「人文知識・国際業務」の統合(2015年4月) IT分野の人材に関する在留資格要件の明確化・周知(2015年12月) 					IT分野における外国人材の活躍促進	
	<観光分野における外国人材の活躍促進> <ul style="list-style-type: none"> ホテル・旅館等における専門的な知識を要するフロント業務等に関して在留資格が認められる場合の明確化、周知(2015年12月) 					ホテル・旅館等における専門的な知識を要するフロント業務等における外国人材の活躍推進	

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」⑳

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
外国人材の活用②	<観光分野における外国人材の活躍促進>						
	外国人スキーインストラクターの在留資格に係る実務経験年数要件を見直し、法務省令及び告示を改正(2016年7月)	外国人スキーインストラクターの受入れ促進					
	通訳案内士として活動している外国人から、活動状況や外国人材の活用方策等についてヒアリングを実施し、具体的な取組を開始	通訳案内士業務における留学生等外国人材の活躍推進					
	<経済連携協定に基づく介護福祉士候補者の活躍促進等>						
	<ul style="list-style-type: none"> 経済連携協定に基づく介護福祉士候補者及び介護福祉士の受入れ対象施設の拡大等について、厚生労働省・外国人介護人材受入れの在り方に関する検討会において検討を行い、2016年3月に取りまとめた報告書を踏まえて、2016年4月に受入れ対象施設の拡大を実施 経済連携協定に基づく介護福祉士の就労範囲に訪問系サービスを追加するに当たっての必要な対応について、厚生労働省・外国人介護人材受入れの在り方に関する検討会において検討を行い、2016年10月に取りまとめた報告書を踏まえて、2017年4月からEPA介護福祉士の就労範囲に訪問系サービスを追加 	経済連携協定に基づく介護福祉士候補者の活躍促進					
	<外国人技能実習制度の見直し>						
	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律が2016年臨時国会で成立	施行準備		施行(2017年11月1日～)			
		対象職種拡大(随時)					
	介護の対象職種追加について、厚生労働省・外国人介護人材受入れの在り方に関する検討会において検討を行い、2015年2月に中間報告書を取りまとめ	質の担保など、介護サービスの特性に基づく要請に対応できるよう具体的な制度設計を進め、技能実習制度の見直しの詳細が確定した段階で、介護サービスの特性に基づく要請に対応できることを確認の上、新たな技能実習制度の施行と同時に対象職種への追加を行う					
	<グローバル展開する本邦企業における外国人従業員の受入れ促進>						
<ul style="list-style-type: none"> 製造業における海外子会社等従業員の国内受入れについて、経済産業大臣の認定を前提とした制度である「製造業外国従業員受入事業」の開始 取組拡大に向けて、対象分野等についてニーズ調査の上、検討を実施 	検討の結果を踏まえて、小売分野への制度拡大						
	引き続き、取組拡大に向けて、対象分野等についてニーズ調査の上、検討を実施						

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」②①

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
外国人材の活用③	<p><外国人家事支援人材の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人家事支援人材の入国・在留を可能とする特別措置を盛り込んだ改正国家戦略特別区域法が成立(2015年7月) 東京圏及び関西圏の国家戦略特区において家事支援外国人受入事業を認定 	外国人家事支援人材の活用						
	<p><介護分野の国家資格を取得した外国人留学生の活躍支援等></p> <p>介護福祉士の国家資格を有する者の国内における就労を認めるための新たな在留資格の創設を盛り込んだ入管法一部改正法が2016年臨時国会で成立</p>	施行準備			施行(2017年9月1日～)			
	<p><在留管理基盤強化と在留資格手続の円滑化・迅速化></p>	各種識別番号の活用の在り方など外国人の就労状況を正確かつ迅速に把握するための方策の検討、在留管理基盤の強化						
		在留資格手続のオンライン化に向けた所要の準備				オンライン化を含めた在留資格手続の円滑化・迅速化		
	<p><外国人受入れのための生活環境整備></p> <ul style="list-style-type: none"> 対日直接投資推進会議において、生活環境整備に関する施策を検討 外国人患者受入れ体制が整備された医療機関を40か所程度へ拡充 医療機関、銀行、電気・ガス等の外国語対応が可能な拠点等について、2016年中にJETROホームページにおいて一元的に掲載 	外国人受入れのための生活環境整備について、担当する省庁が速やかかつ着実に実施						
		可能な限り早期に、必要とする全ての外国人子弟が日本語と教科の統合指導(JSLカリキュラム)を受けられるようにする						
	「外国人患者受入れ体制が整備された医療機関」を2020年までに100箇所まで整備する目標を前倒し、2017年度中の達成を目指す				左記の取組を着実に実施			
	基幹となる医療機関に加え、地域の実情を踏まえながら、外国人患者の受入れ体制の裾野拡大に着手し、受入れ環境の更なる充実を目指す				左記の取組を着実に実施			
	日常生活の場面での外国語対応拡充及び情報発信							

中短期工程表「人材の育成・活用力の強化」②

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末				
外国人材の活用④	<外国人受入れのための就労環境整備>							
	「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」とりまとめ(平成29年3月ダイバーシティ2.0検討会)	企業の表彰等を通じ、外国人の活用に積極的な企業の結集を目指し、普及啓発活動を実施						
	外国人材にとっても魅力ある就労環境等を整備していくことを記載した働き方改革実行計画(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)を取りまとめ	企業における職務等の明確化と公正な評価・処遇の推進や、英語でも活躍できる環境の整備など、外国人を更に積極的に受け入れるための就労環境の整備						
<建設及び造船分野における外国人材の活用>								
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関連施設整備等による建設需要の増大に対応するため、外国人材の活用促進につき緊急かつ時限的措置(2020年度で終了)。造船分野も同様の措置をとる。	関連工事が引き続き行われることが見込まれる2018年度以降に入国して外国人建設就労者となる者が減少するおそれがあり、大会の成功に万全を期すとの制度の趣旨に鑑み、施工体制の更なる充実のため運用を見直す。造船分野においても同様に運用を見直す。							